

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月20日
【会社名】	イトアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 中島 靖雅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 中島 靖雅
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 486,200,000円 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 286,000,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 128,700,000円 （注）募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社 法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届 出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	200,000（注）2．	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1．平成23年5月20日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、平成23年6月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

平成23年6月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成23年6月3日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	200,000	486,200,000	263,120,000
計（総発行株式）	200,000	486,200,000	263,120,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成23年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,860円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は572,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成23年 6 月16日(木) 至 平成23年 6 月21日(火)	未定 (注) 4 .	平成23年 6 月23日(木)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成23年 6 月 3 日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年 6 月14日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成23年 6 月 3 日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成23年 6 月14日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成23年 5 月20日開催の取締役会において、平成23年 6 月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成23年 6 月24日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、平成23年 6 月 7 日から平成23年 6 月13日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国の各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 船場支店	大阪市中央区久太郎町二丁目1番30号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成23年6月23日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計	-	200,000	-

- (注) 1. 平成23年6月3日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成23年6月14日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
526,240,000	10,000,000	516,240,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,860円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額516,240千円については、移設予定の関東工場への設備資金に充当する予定であり、その内訳としましては、平成23年9月に支出予定の土地（206,000千円）および平成24年7月までに支出する建物等（310,240千円）であります。

なお、本有価証券届出書提出日（平成23年5月20日）現在の設備投資内容については、後記、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しておりますが、以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
関東工場 （群馬県板倉町）	外食事業 ・食料品 販売事業	食材加工	1,286,000 (206,000)	-	自己資金 借入金 増資資金	平成23年9月	平成24年7月	生産 能力 40% 増加

- (注) 1. 投資予定金額の（ ）書きは内数であり、土地に対する投資予定金額であります。
2. 上記工場は、現存の関東工場（埼玉県越谷市）からの移設であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成23年6月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	100,000	286,000,000	大阪府枚方市 文野 直樹 65,000株 大阪府枚方市東香里三丁目31番9号 有限会社ストレート・ツリー・エフ 25,000株 大阪府豊中市 仲田 浩康 7,500株 大阪府大阪市城東区 植月 剛 2,500株
計(総売出株式)	-	100,000	286,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,860円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自平成23年 6月16日(木) 至平成23年 6月21日(火)	100	未定 (注)2.	引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本店並びに全国 各支店及び営業 所	東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社	未定 (注)3.

- (注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成23年6月14日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	45,000	128,700,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 45,000株
計(総売出株式)	-	45,000	128,700,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,860円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成23年 6月16日(木) 至 平成23年 6月21日(火)	100	未定 (注)1.	みずほ証券株式 会社及びその委 託販売先金融商 品取引業者の本 店並びに全国各 支店及び営業所	-	-

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. みずほ証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダードへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、みずほ証券株式会社を主幹事会社として、大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダードへの上場を予定しております。

2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である文野直樹（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、45,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、平成23年7月21日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成23年6月24日から平成23年7月14日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である文野直樹、有限会社ストレート・ツリー・エフ、仲田浩康及び植月剛並びに当社株主である株式会社ソウ・ツー、文野新造、文野千津子、サントリーピア&スピリッツ株式会社、森孝裕、文野弘美、ティーエスフーズ株式会社、株式会社創味食品及び株式会社フジイ・ブランニングは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日に始まり上場（売買開始）日から起算して6ヶ月を経過する日までの間（以下「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う大阪証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社のロゴマーク



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1.事業の概況」～「3.事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページおよびこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

当社は、日常食を中心とする外食事業のチェーン展開と、中華惣菜を中心とする冷凍食品の製造および販売を主な事業としております。

外食事業部門では、大衆中華料理業態の「大阪王将」を中心に、ラーメン業態の「よってこや」、「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」等を展開しております。出店形態には直営店とF/C加盟店があります。直営店については、一般顧客への料理の提供による売上を計上しております。一方、加盟店に対する売上については、食材の販売を主軸に、ロイヤリティや加盟金収入等を計上しております。

食料品販売事業部門では、卸売業者を通じて全国の生活協同組合や一般量販店に「大阪王将」ブランドの餃子を柱とする冷凍中華惣菜の販売を行っております。

● 売上高構成



2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

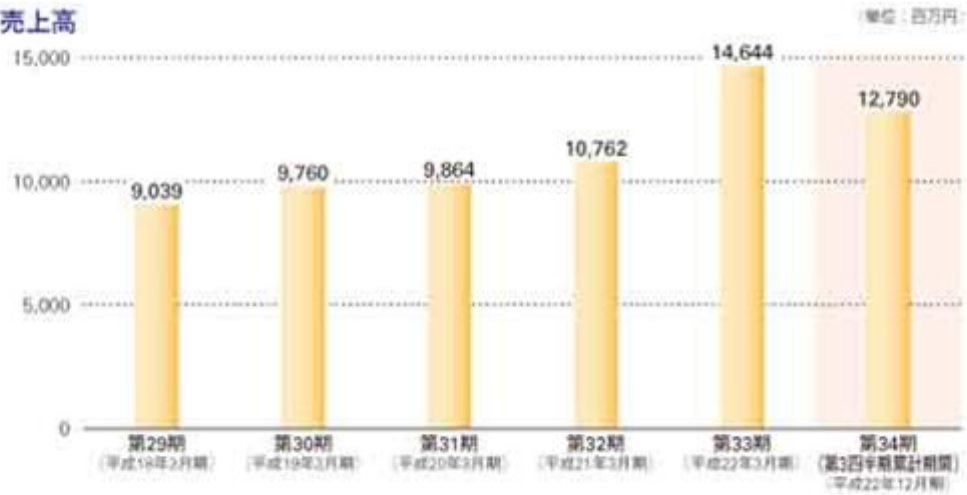
提出会社の経営指標等

回	次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期 第3四半期
決 算 年 月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
売上高	(百万円)	9,039	9,760	9,864	10,762	14,644	12,790
経常利益	(百万円)	207	274	294	335	557	1,080
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△167	25	92	156	201	595
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	170	170	173	173	173	173
発行済株式総数(株)		199,203	199,203	201,203	201,203	201,203	201,203
純資産	(百万円)	821	828	916	1,062	1,255	1,839
総資産	(百万円)	4,594	4,876	4,295	5,012	6,492	8,031
1株当たり純資産	(円)	4,125.29	4,159.42	4,553.72	5,281.67	6,238.30	9,144.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	— (—)
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△903.28	127.40	463.17	779.32	1,003.51	2,959.06
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.9	17.0	21.3	21.2	19.3	22.9
自己資本利益率	(%)	—	3.06	10.60	15.85	17.42	38.47
株価値収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	39.2	10.8	6.4	5.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	478	1,169	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	△125	△484	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	—	△268	△436	△133
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	(百万円)	—	—	—	565	813	1,311
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	184 (358)	188 (316)	203 (298)	225 (346)	222 (352)	234 (364)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 平成18年3月期には、減価償却適用初年度であり、平接算店舗の資産に関する減損損失の計上をしたため、当期純損失となりました。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
7 平成18年3月期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
8 株価値収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
9 平成18年3月期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
10 当社は平成20年3月期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
11 平成21年3月期および平成22年3月期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東京監査法人の監査を受けておりますが、平成18年3月期、平成19年3月期および平成20年3月期の財務諸表については監査を受けておりません。なお、平成23年3月期第3四半期会計期間および第3四半期累計期間の四半期財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東京監査法人により四半期レビューを受けております。
12 従業員は、就業人数であり、臨時雇用者数は「」内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
13 当社は平成23年3月29日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社大塚証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について、「平成20年4月9日付大証上場第22号」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、勘及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、平成18年3月期、平成19年3月期および平成20年3月期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については東京監査法人の監査を受けておりません。

回	次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期 第3四半期
決 算 年 月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
1株当たり純資産	(円)	825.06	831.88	910.74	1,056.33	1,247.66	1,828.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△180.66	25.48	92.63	155.86	200.70	591.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—

● 売上高



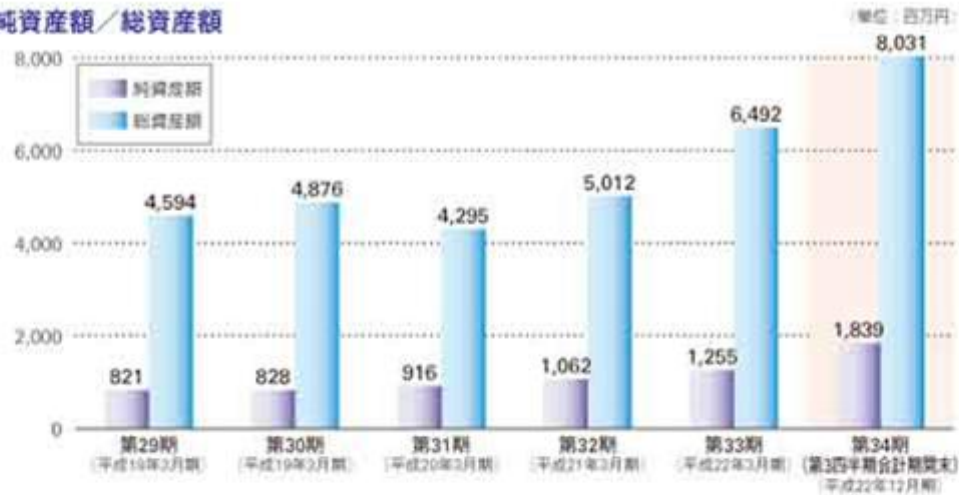
● 経常利益



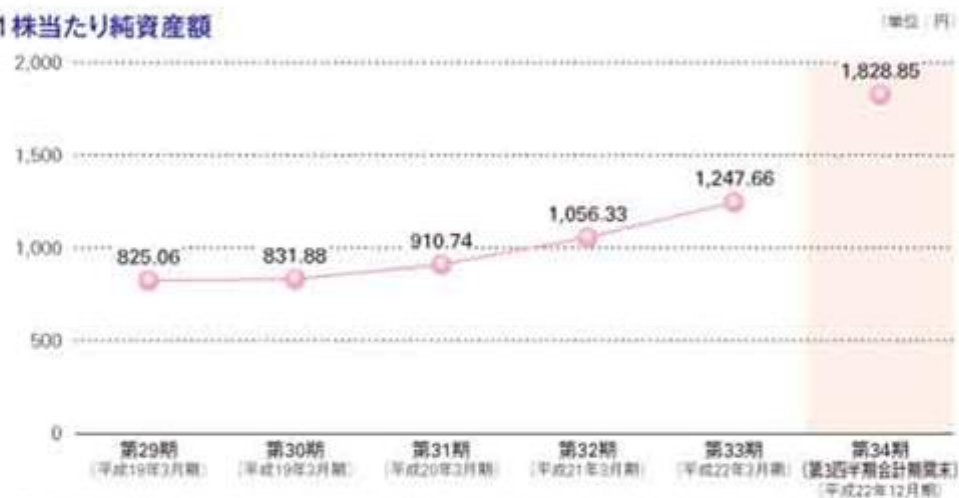
● 当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



● 純資産額／総資産額



● 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成23年3月29日付で株式1株につき5株の分割を行っております。上記では当該株式分割に伴う影響を加味し、勘及修正を行った場合の数値を表記しております。

● 1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)



(注) 当社は平成23年3月29日付で株式1株につき5株の分割を行っております。上記では当該株式分割に伴う影響を加味し、勘及修正を行った場合の数値を表記しております。

3 事業の内容

当社は、日常食を中心とする外食事業のチェーン展開と、中華惣菜を中心とする冷凍食品の製造および販売を主な事業としております。

外食事業部門

国内においては主要ブランドである大衆中華料理業態の「大阪王将」、ラーメン業態の「よってこや」および「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」などの外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。



(主要商品である餃子)



【大阪王将】長尾店
(平成22年5月撮影)



【大阪王将】新宿店 (平成20年12月撮影)



【シノワーズ厨花】
なんばパークス店
(平成19年11月撮影)



【太陽のトマト麺】新お茶の水支店 (平成21年7月撮影)

(店舗は、いずれも土地・建物ともに賃借物件であります。)

食料品販売事業部門

「大阪王将」ブランドの認知度向上と二次活用を主たる目的とし、卸売業者を通して全国の生活協同組合、一般量販店に「大阪王将」などのブランドの冷凍食品を販売しております。また、インターネットなどの通信販売で一般消費者に直接販売しております。

●主要販売アイテム

市販向け



たれ付餃子



若鶏のから揚げ



おべんとう気分 2種のやきとり串



水餃子



直火で炒めた炒飯

生協向け



餃子



炒めチャーハン



天津飯の具



塩焼きそば

業務用



肉餃子



まろやかチーズ餃子



若鶏のから揚げ



直火で炒めた炒飯

当社工場（生産拠点）

当社の主要商品である餃子は、外食事業部門においては当社工場で具と皮を製造し、外食直営店および外食加盟店に配送され、各店舗で成形、販売しております。また食品販売事業部門においては、当社工場で冷凍餃子を製造しておりますほか、トレーサビリティ（注）と検査体制が確立された提携生産者に製造を委託している冷凍餃子等販売しております。

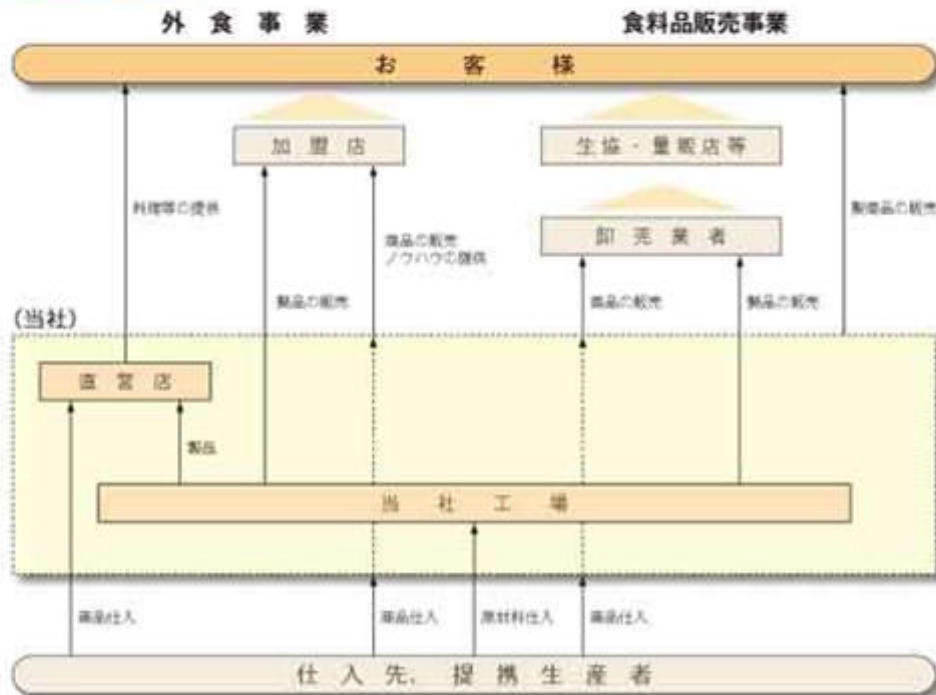
（注）「いつ・どこで・だれが・どのように」生産し、流通したのかを追跡・照会するしくみ



関西工場（平成23年3月撮影）



事業系統図



第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,039,948	9,760,960	9,864,133	10,762,609	14,644,802
経常利益 (千円)	207,181	274,069	294,865	335,840	557,246
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	167,980	25,379	92,505	156,802	201,908
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)					-
資本金 (千円)	170,977	170,977	173,977	173,977	173,977
発行済株式総数 (株)	199,203	199,203	201,203	201,203	201,203
純資産額 (千円)	821,770	828,569	916,222	1,062,687	1,255,164
総資産額 (千円)	4,594,636	4,876,961	4,295,233	5,012,546	6,492,110
1株当たり純資産額 (円)	4,125.29	4,159.42	4,553.72	5,281.67	6,238.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	903.28	127.40	463.17	779.32	1,003.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	17.0	21.3	21.2	19.3
自己資本利益率 (%)	-	3.08	10.60	15.85	17.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	39.2	10.8	6.4	5.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	478,679	1,169,215
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	125,592	484,394
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	-	-	268,839	436,885
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	-	-	565,763	813,699
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	184 (358)	188 (316)	203 (298)	225 (346)	222 (352)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成18年3月期には、減損会計適用初年度であり、不採算店舗の資産に関する減損損失の計上をしたため、当期純損失となりました。

4. 持分法を適用した場合の投資利益について、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

7. 平成18年3月期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

8. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

9. 平成18年3月期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

10. 当社は平成20年3月期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
11. 平成21年3月期および平成22年3月期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けておりますが、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期の財務諸表については監査を受けておりません。
12. 従業員は、就業人数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
13. 当社は、平成23年3月1日開催の取締役会決議により、平成23年3月29日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については東陽監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	825.06	831.88	910.74	1,056.33	1,247.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	180.66	25.48	92.63	155.86	200.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

2【沿革】

当社は、昭和44年9月に大衆中華料理専門店の「大阪王将」の第1号店を開店、飲食事業を展開し、その後事業拡大に伴い昭和52年8月に株式会社に改組しました。

設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和52年8月	大阪王将食品株式会社設立 資本金200万円
平成3年11月	商事部（現 トレーディング本部）を設立し、食料品の販売を開始
平成5年9月	商事部にて生協向けの冷凍食品販売を開始
平成8年2月	本社社屋兼工場竣工（現 関西工場）
平成8年8月	株式会社大阪王将に社名変更
平成9年4月	「よってこや」ラーメン事業部を設立、ラーメン業態の加盟展開を開始
平成9年5月	新業態「中国創作料理 シノワーズ厨花」枚方招提店開店
平成12年4月	東京営業所（現 東京オフィス）開設
平成13年4月	商事部にて量販店向けの冷凍食品販売を開始
平成14年10月	現所在地（大阪市中央区南久宝寺町）へ本社移転
平成14年10月	イトアンド株式会社に社名変更
平成15年1月	新業態「パン屋カフェ コートロザリアン」南久宝寺店開店
平成15年11月	「大阪王将」関東進出 「大阪王将」新宿店開店
平成16年7月	「大阪王将」の関東地区での加盟展開を開始
平成18年5月	現所在地（東京都港区）へ東京営業所（現 東京オフィス）移転
平成19年10月	ISO9001：2000認証取得（商品本部）
平成21年8月	自社工場にて冷凍餃子の製造を開始（現 関西工場）

3【事業の内容】

当社は、日常食を中心とする外食事業のチェーン展開と、中華惣菜を中心とする冷凍食品の製造および販売を主な事業としております。

外食事業部門は、国内においては主要ブランドである大衆中華料理業態の「大阪王将」、ラーメン業態の「よってこや」および「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」などの外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

また、株式会社サンマルクが主催する「ベーカリーレストラン サンマルク」のフランチャイズに加盟・運営しております。

食料品販売事業部門は、「大阪王将」ブランドの認知度向上と二次活用を主たる目的とし、卸売業者を通して全国の生活協同組合、一般量販店に「大阪王将」などのブランドの冷凍食品を販売しております。また、インターネットなどの通信販売で一般消費者に直接販売しております。

当社の主要商品である餃子について、外食事業部門においては、大阪府枚方市、岡山県笠岡市、埼玉県越谷市および北海道恵庭市の当社工場で具と皮を製造し、外食直営店および外食加盟店に配送され、各店舗で成形、販売しております。

食料品販売事業部門においては、大阪府枚方市および北海道恵庭市の当社工場で製造している冷凍餃子等を販売しております。また、トレーサビリティ（注）と検査体制が確立された提携生産者に製造委託している冷凍餃子等を販売しております。

（注）「いつ・どこで・だれが・どのように」生産し、流通したのかを追跡・遡及するしくみ

外食事業部門の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

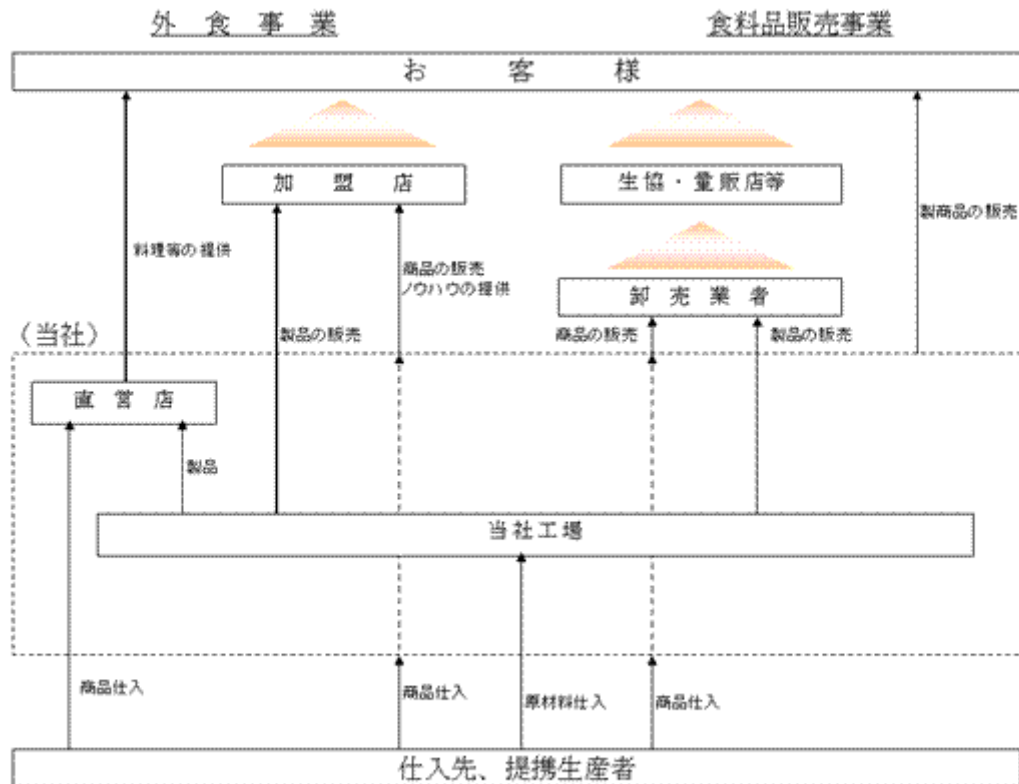
業態名	当事業年度末 (平成22年3月31日)			最近日現在 (平成23年4月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	9	215	224	11	268	279
ラーメン	13	40	53	12	38	50
よってこや	3	34	37	2	31	33
太陽のトマト麺	10	6	16	7	7	14
その他ラーメン	0	0	0	3	0	3
その他業態	10	7	17	7	7	14
コートロザリアン	1	4	5	1	4	5
シノワーズ厨花	5	1	6	4	1	5
その他自社業態	2	2	4	1	2	3
他社業態	2	0	2	1	0	1
合 計	32	262	294	30	313	343

最近日現在における外食事業部門の店舗数の地域別内訳は以下のとおりであります。

	大阪王将		ラーメン		その他業態	
	直営店	加盟店	直営店	加盟店	直営店	加盟店
北海道・東北	0	19	0	0	0	0
関東	6	21	10	18	0	3
北陸・中部	0	21	0	4	0	1
近畿	5	142	2	10	7	2
中国・四国	0	46	0	1	0	0
九州・沖縄	0	16	0	0	0	0
海外	0	3	0	5	0	1
合 計	11	268	12	38	7	7

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 億特安餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市浦東新区 商城路	78	外食事業	33.92	当社の外食事業の現地での展開 役員の兼任... 1名
(関連会社) 伊特安食品(上海)有限公司	中国上海市普陀区古 浪路	35	外食事業	31.73	億特安餐飲管理(上海)有限公司への食材提供 役員の兼任... 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
250 (363)	32.7	4.0	5,327

セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	136 (286)
食料品販売事業	32 (-)
全社（共通）	82 (77)

- (注) 1. 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、外食事業および食料品販売事業に直接従事しない部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概要

第33期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、中国や米国を中心とする諸外国の景気回復と為替レートの安定に伴う輸出産業の業績回復および各種製造業の設備稼働率上昇などを受けて、一部持ち直しの兆しが見られます。しかし、所得や雇用環境の厳しさから、個人消費が伸び悩むなど厳しい状況で推移しております。

外食業界、食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識が高まる中、低価格化の進行が継続しており、厳しい環境が続きました。

このような環境の中で、当社は平成21年8月に当社関西工場内に冷凍食品製造ラインを設置し、「大阪王将」ブランドの冷凍餃子の一部を、自社で生産する体制を構築いたしました。また、消費者ニーズを捉えた企画・開発・提案を活性化させるため、各部門の商品開発担当部署を商品本部に集約するなど、組織改編を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は146億44百万円（前事業年度比36.1%増）、営業利益は5億69百万円（前事業年度比60.8%増）、経常利益は5億57百万円（前事業年度比65.9%増）、当期純利益は2億1百万円（前事業年度比28.8%増）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

外食事業部門

外食事業部門におきましては、加盟店41店、直営店7店を新規出店した一方、加盟店9店、直営店5店を閉店しました。また、直営店9店舗を加盟店化した一方、加盟店1店舗を直営店化しました。これらにより、当事業年度末時点での店舗数は、加盟店262店、直営店32店の計294店となりました。これら店舗数の増加により、食材供給の売上が増加しました。

以上の結果、外食事業部門の売上高は83億46百万円（前事業年度比14.9%増）となりました。

食料品販売事業部門

食料品販売事業部門におきましては、中国産冷凍餃子事件の風評被害が終息し、冷凍餃子市場が順調に回復したこと、また同時期に営業体制強化に努めたことなどから、既存の取引先への販売量が順調に増加したほか、新規取引先も獲得することができ、売上が増加しました。

以上の結果、食料品販売事業部門の売上高は62億97百万円（前事業年度比79.9%増）となりました。

第34期事業年度第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の経済伸長が続き、また米国の景気が回復基調にあることなどから、緩やかに回復しつつあります。しかしながら消費マインドは、一部に回復の兆しが見られるものの、雇用や所得の回復が遅く、先行きになお不透明感が強いことから、全体としては依然として冷え込んでおり、デフレ傾向が続いております。

食品業界におきましても、デフレ傾向を受けて各社間での価格競争が激化しております。

このような環境下、当社におきましては、外食事業の業績が堅調に推移したほか、食料品販売事業は販路拡大もあって業績を伸ばすことができました。

以上の結果、当第3四半期累計期間までの当社の業績は、売上高が127億90百万円、営業利益が10億71百万円、経常利益が10億80百万円、四半期純利益は5億95百万円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

外食事業

当第3四半期累計期間におきましては、主に前期に引き続き新規出店が順調に進んだ結果、堅調な推移を見せております。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、加盟店43店舗、直営店3店舗の計46店舗を出店した一方、加盟店5店舗、直営店4店舗の計9店舗を閉店しました結果、当事業年度第3四半期末店舗数は、加盟店300店舗、直営店31店舗の計331店舗となっております。なお、独立支援制度により1店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第3四半期累計期間の売上高は、69億17百万円となりました。

食料品販売事業

営業要員増や営業ノウハウの共有強化などに努めたこと、また関西地区での冷凍食品販売に注力したことで関西地区を中心に新規取引先を獲得することができました。

以上の結果、食料品販売事業における当第3四半期累計期間の売上高は、58億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第33期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して2億47百万円増加し、8億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億69百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益4億34百万円の計上、未払金増加額6億12百万円、仕入債務の増加額4億90百万円、減価償却費2億41百万円の計上、売上債権の増加額7億68百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億84百万円となりました。これは主に、定期預金の減少95百万円、有形固定資産の取得による支出4億93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億36百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億65百万円、リース債務の返済による支出91百万円、短期借入金の減少額50百万円によるものであります。

第34期事業年度第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して4億97百万円増加し、13億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億24百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益10億48百万円の計上、仕入債務の増加額9億40百万円、売上債権の増加額11億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円となりました。これは主に、定期預金の減少額95百万円、有形固定資産の取得による支出3億15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額1億55百万円、長期借入金の返済による支出1億69百万円、リース債務の返済による支出99百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため、事業部門別に生産規模を金額あるいは数量で示すことは困難であるため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度および当第3四半期累計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額	前年同期比(%)	金額
外食事業部門(千円)	2,964,920	118.1	2,630,002
食料品販売事業部門(千円)	4,670,644	163.0	3,875,612
合計(千円)	7,635,564	142.0	6,505,615

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度および当第3四半期累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額	前年同期比(%)	金額
外食事業部門(千円)	8,346,877	114.9	6,917,350
食料品販売事業部門(千円)	6,297,924	179.9	5,873,277
合計(千円)	14,644,802	136.1	12,790,628

(注) 1. 最近2事業年度および当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社菱食	2,087,879	19.4	3,832,266	26.2	3,377,767	26.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

(1) 外食事業部門における選択と集中の推進

外食事業部門におきましては、大阪王将の加盟店開拓によるエリア拡大とラーメン業態の直営店展開を進める一方、不採算店舗を整理し、得意分野に経営資源を集中することで収益基盤の安定・強化を図ってまいります。また、加盟店開拓のさらなる推進のため、店舗開発担当部門の東日本および九州における加盟徴募力ならびに物件開発力の強化に取り組んでまいります。

(2) 食料品販売事業の強化

冷凍食品全体では、我が国における冷凍食品の消費量は、社団法人日本冷凍食品協会調べによると平成21年まで3年連続で減少していることもあって、今なお中期的な成長はごく小幅に留まる見通しで、今後は消費者の購買動機が食品の安心・安全に意識を残しながらも価格に重心を移しつつあることから、価格を軸にシェア争いが激化することが予想されます。

当社におきましては、前事業年度に設置・増強いたしました冷凍食品製造設備の稼働率向上、ひいては当社全体の利益構造改善のため、大規模な冷凍餃子拡販キャンペーンを展開するほか、冷凍餃子に並ぶ柱となる新商品の開発・提案を積極的に行ってまいります。

(3) 製造部門の強化

製造部門においては、平成21年8月に当社関西工場内に冷凍食品製造設備を新設し、冷凍食品の自社生産に着手しましたほか、平成22年10月には中四国・九州地区の外食店舗に提供する食材の鮮度・品質向上を目的として、岡山県笠岡市に岡山工場を開設いたしました。

今後につきましては、埼玉県越谷市にあります関東工場を移設・拡張し、東日本地区の外食店舗向け食材の鮮度を向上させ、競合他社を上回る商品力の獲得に努めてまいります。また、同工場においては冷凍食品製造も手がけ、食料品販売事業の販路拡大および取扱商品カテゴリーの充実に努めてまいります。

(4) 購買部門の強化

購買部門におきましては、各種原材料および製商品の品質向上のため、主要原材料の国内産への切り替えや、海外産各種商材の直接取引化を進めるほか、品質管理担当部署を強化し、安心・安全を確保するよう努めてまいります。

(5) 間接部門を中心とする内部統制強化

管理部門を始めとする間接部門では、経営効率と社会的信用両面の向上を図るべく、さらなる内部統制強化を図ってまいります。

(6) 人材育成

人材育成については、情報共有の推進と教育体制充実により、社員にとどまらず、パートアルバイトに至るまで経営への参画意識を高め、全員で業務改善に取り組むことにより、生産性向上を図ってまいります。情報共有は単なる上意下達に留まらぬよう、情報共有の仕組みを改変し、教育体制も外部機関の協力のもと、従業員の意識とスキル両面の向上に資する体制作りを引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在（平成23年5月20日）において、当社が判断したものであります。

(1) 食品業界の動向および当社の事業展開について

当社の属する外食市場および冷凍食品市場は成熟した市場となっており、激しい競争状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境下において、当社は外食事業と食料品販売事業を中心に事業展開を行っております。

外食事業では、大衆中華料理業態の「大阪王将」を中心に、ラーメン業態の「よってこや」、「太陽のトマト麺」、カフェ業態の「コートロザリアン」、その他「シノワーズ厨花」等を展開しております。出店形態には直営店とFC加盟店があり、直営店については、一般顧客への料理の提供による売上を計上しております。一方、加盟店に対する売上については、食材の販売を主軸に、ロイヤリティや加盟金収入等を計上しております。

食料品販売事業では、卸売業者を通じて全国の生活協同組合や一般量販店に「大阪王将」ブランドの餃子を柱とする冷凍中華惣菜の販売を行っております。

当社はお客様に満足していただけるように、商品の味・価格・サービス等について細心の注意を払っておりますが、それにもかかわらずブランド価値が毀損される可能性や、それに伴うブランドの撤退がないとも限りません。特に外食事業および食料品販売事業において「大阪王将」のブランド価値は大きく、同ブランド価値が毀損した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 過年度の経営成績の推移について

当社の過去5期間の経営成績の概況および外食事業の期末店舗数は以下のとおりであります。最近5期間において、売上高および利益の額が増加しておりますが、当社が属する業界の競争が激化しており、当社をとりまく競争状況は刻一刻と変化していることから、過年度の経営成績の推移だけでは、当社の成長の判断材料としては不十分な面があります。なお、平成18年3月期から平成20年3月期の数値は非監査であります。

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（全社）（千円）	9,039,948	9,760,960	9,864,133	10,762,609	14,644,802
外食事業部門売上高	5,881,618	6,115,569	6,280,270	7,262,067	8,346,877
食料品販売事業部門売上高	3,158,329	3,645,391	3,583,862	3,500,542	6,297,924
売上原価（全社）（千円）	5,076,707	5,577,784	5,669,886	6,119,448	8,898,444
外食事業部門売上原価	2,555,208	2,642,726	2,780,760	3,235,088	3,864,623
食料品販売事業部門売上原価	2,521,498	2,935,057	2,889,126	2,884,360	5,033,821
売上総利益（千円）	3,963,240	4,183,176	4,194,246	4,643,160	5,746,357
営業利益（千円）	223,973	288,692	319,340	354,382	569,856
経常利益（千円）	207,181	274,069	294,865	335,840	557,246
期末店舗数（店）	219	226	234	260	294
直営店	35	31	30	38	32
FC加盟店	184	195	204	222	262

(3) 食材および商品の安定確保について

食材の安定確保について

近年、鳥インフルエンザの発生、残留農薬の検出等に代表されるような食材についての安全性が疑われる問題が生じております。

当社におきましては、安全な食材の安定的な確保に向けて取引先との連携等これまで以上に慎重に取り組んでいく方針ではありますが、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合や、食材の安定的な確保に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安定確保について

食料品販売事業における当社製品の製造に関しては、自社工場での製造のみならず他社工場での委託製造を行っております。委託先の工場は特定の地域に偏ることなく複数の工場を確保しており、仮に一つの工場で事故等が発生し当該工場からの供給が一時的に停止した場合でも、他の工場との連携により必要数量を確保する体制を整えておりますが、供給量の低下が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰および政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰等により、当社が購入している原材料の価格が高騰する可能性があります。当社では複数の仕入先の確保や契約農場の確保により原材料価格の安定化および数量の安定確保に努めておりますが、原材料価格が著しく高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外食事業について

店舗展開について

当社は、外食事業において「大阪王将」、ラーメンの各種店舗ブランドのフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行う方針であります。出店にあたりましては、1店舗の収益性を重要視し、賃借料等の出店条件および周辺環境等を勘案し優良物件を選定しております。

しかしながら、当社の希望する出店予定地の確保ができない場合、またF C加盟店開拓が計画どおりに進まない場合には出店数が予定を下回り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、直営店の出店においては既存ブランドによる出店や新規業態構築のための出店を予定しておりますが、新規業態等が必ずしもお客様に支持いただけるとは限らず、店舗の閉店や業態の撤退により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ・チェーン展開について

当社は、契約に基づき当社のスーパーバイザー（S V）がF C加盟店を巡回し、店舗の運営指導を行っております。しかしながら、当社の指導等の及ばない範囲でF C加盟店が受ける苦情および芳しくない評判等は、当社および当社ブランドのイメージに影響を与え、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社のF C本部としての機能に対するF C加盟者からの評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟者の諸事情を理由として、F C加盟者が当社のF C事業の出店凍結もしくはF C加盟契約関係を解消した場合には、F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策および事業展開に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃借物件への差入保証金等について

当社の事務所および直営店舗はそのほとんどが建物を賃借しており、賃貸借契約に基づき賃貸人に対して保証金等を差し入れています。当社は新規に出店する際に賃貸人の信用状況についての確認を徹底させるとともに、特定の賃貸人からの賃借が集中しないように取り組んでおりますが、万一、賃貸人の倒産等により、差し入っていた保証金等の一部又は全部が回収不能となった場合には、当社の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食料品販売事業について

冷凍食品関連の市場動向について

食料品販売事業を取り巻く外部環境は、特に冷凍食品において過去に発生した食の安心・安全を脅かす事件の影響により市場が縮小しました。各社とも検査体制やトレーサビリティ確立に多大なコストをかけておりますが、市場規模は縮小したままで、いまだ本格的な回復基調には至っておりません。一方、景気後退の影響で消費者の低価格品を求める声は強まる一方であり、コスト増と低価格品希求にはさまれ、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は主力ブランドである「大阪王将」の冷凍中華惣菜の製造の大部分を海外工場から国内工場へ切り替えたほか、検査体制およびトレーサビリティの向上を図り、また商品情報の速やかな開示にも努めたことで早期に信頼回復を図り、市場内でのシェア拡大に努めました。今後も冷凍食品の一部内製化などにより、さらに安心・安全の確保と低価格な商品の提供に努めてまいります。

しかしながら、今後冷凍食品において再度食の安心・安全を脅かす事件が発生した場合には、冷凍食品に対するイメージの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

食料品販売事業における商品は、主として各地の生活協同組合および小売量販店へ卸売業者を通じて販売され、消費者へと渡ります。当社と卸売業者等の取引先との関係は良好ではありますが、予期せぬ理由により一部の取引先との取引が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社は、大衆中華料理店である「大阪王将」を中心とした飲食店の経営および冷凍中華惣菜を販売しております。当社は、大衆中華料理店や冷凍食品取扱業者等の同業との競合のみならず、和・洋レストランおよびファーストフードチェーン等との競合のほか、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、持ち帰り弁当事業および宅配ピザ事業等の食品小売業者との間においても、商品・価格・利便性・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。

特に最近では、低価格競争が激しくなっております。当社は、こうした競合に対処すべく安心・安全で鮮度の高い商品を提供することや顧客のニーズに応え続けること等により顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの競合激化に伴う品質の向上のためのコストの増加、販売価格の引き下げ圧力による利幅の低下等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

食品衛生法について

当社が事業展開を行っている外食事業および食料品販売事業は、いずれも食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、食品の安全性確保のため公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する危害の発生を防止し、国民の健康を図ることを目的としております。当社におきましては、都道府県知事等により飲食店等の営業許可を取得するとともに、食品衛生責任者を置き、定期的な衛生点検を実施するなど、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故が起きた場合は、食品衛生法の規定に基づき、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取り消し等の処分を受けるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間 100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社は食品残渣物を低減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）について

当社は、フランチャイズ加盟者の募集および加盟者との取引に関して、それぞれ「中小小売商業振興法」・「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）による規制を受けております。具体的には、加盟募集に当たり加盟希望者が適切な判断をするのに十分な情報開示を行い、当社のフランチャイズ事業内容や加盟契約内容などを書面により事前説明することが義務付けられています。また、法律上、加盟者は当社から独立した事業者でありますので、当社がフランチャイズシステムによる営業を的確に実施する範囲を超えて、加盟者に対して正常な商習慣に照らし不当に不利益を与えることは独占禁止法違反に該当します。

当社は、これらの法令を遵守しており、加盟希望者とは十分な面談の上、加盟契約を締結しており、本書提出日現在において、加盟希望者および加盟者との間で訴訟や係争はありませんが、法令に関する解釈等に相違が生じた場合には、加盟者から訴訟が提起される可能性があります。万が一、そのような事態に陥った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法令について

当社は、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）・「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）・「製造物責任法」（PL法）等に基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、商品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社は品質に関して、当社の関西工場において世界標準の品質管理手法であるISO9001:2000を取り入れることにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めています。

しかしながら、品質問題等想定を超えた事象が発生した場合、異物混入等当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接問題がない場合であっても食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社は、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため当社は中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

また、当社は更なる成長を達成するため、さまざまな雇用形態の社員を採用し、採用した社員の早期戦力化を実現するための人事制度を導入していく方針であります。

しかしながら、人材の確保および育成が当社の計画どおりに進まない場合、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約される可能性があります。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社の商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社事業にとって重要なものと位置づけ、「大阪王将」「よってこや」「太陽のトマト麺」「シノワーズ厨花」などの主要ブランドの商標の登録を行っております。

本書提出日現在において、商標の登録、使用に関する訴訟や紛争はなく、また当社の事業展開を制約する取り決め等もありませんが、これらの商標は、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等により、商標権を侵害された場合には、当社のブランド価値や顧客からの信用が毀損する可能性があるとともに、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していることが判明した場合に、商標の使用差止、損害賠償等の支払いを請求される可能性があります。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は145,000株であり、発行済株式総数1,006,015株の14.4%に相当します。

(12) 自然災害等による影響について

地震や津波、台風等の自然災害により人的・物的な被害が生じた場合、あるいはそれらの自然災害に起因する電力・ガス・水道・交通網の遮断等により、当社や取引先の正常な事業活動が阻害された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の事業活動におきまして、コンピュータシステムおよびそのネットワークを活用しており、そのためセキュリティの強化やデータのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じていますが、これらの対策にもかかわらず、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計の適用について

当社は、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、固定資産およびリース資産について減損損失を認識する必要があり、当該減損損失の計上により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社は加盟者との間で、以下のような加盟契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「大阪王将」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は、「大阪王将」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から5年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	500万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は250万円）
保証金	店舗坪数×5万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	商標使用料 店舗売上高の1% 店舗運営指導費 店舗売上高の2%（開店から12ヶ月間のみ）

「よってこや」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は、「よってこや」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から3年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	200万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は100万円）
保証金	店舗坪数×6万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	店舗売上高の3%

「太陽のトマト麺」フランチャイズチェーン契約

契約内容	加盟者は「太陽のトマト麺」フランチャイズチェーンに加入し、商標使用許諾およびノウハウの提供を受ける。
契約期間	契約締結日から3年間。以後、契約満了6ヶ月前までに当社・加盟者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、2年ごとに自動更新される。
加盟金	200万円（同一加盟者の2店舗目以降の加盟出店は100万円）
保証金	店舗坪数×6万円
契約更新料	初回更新時 20万円 2回目以降 10万円
ロイヤリティ等	店舗売上高の3%

(2) エリアフランチャイズ契約

当社は加盟者との間で、以下のような契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「大阪王将」エリアフランチャイザー契約

契約内容	加盟者は、合意した一定の指定地区内における「大阪王将」フランチャイズチェーン加盟店募集活動および指導、直営店の運営を独占的に行う権利を得る。
契約期間	定めなし
加盟金	加盟締結時に一定額 予定出店数を超える出店に対して一定額
保証金	1店舗出店ごとに一定額
ロイヤリティ等	売上高の2%

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成23年5月20日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、当事業年度末における資産・負債および当事業年度の収益・費用の報告数値ならびに開示に影響を与える見積りを行っております。当該見積りに際しては、過去の実績や状況に応じて、合理的と思われる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。なお、当社の財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は第5 経理の状況「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

第33期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売上高

売上高は、前事業年度より38億82百万円増加し、146億44百万円となりました。

外食事業部門におきましては、加盟店41店、直営店7店を新規出店した一方、加盟店9店、直営店5店を閉店しました。また、直営店9店舗を加盟店化した一方、加盟店1店舗を直営店化しました。これらにより、当事業年度末時点での店舗数は、加盟店262店、直営店32店の計294店となりました。これら店舗数の増加により、食材供給の売上が増加しました。

食料品販売事業部門におきましては、中国産冷凍餃子事件の風評被害が終息し、冷凍餃子市場が順調に回復したこと、また同時期に営業体制強化に努めたことなどから、取引先への販売量が順調に増加したほか、新規取引先も獲得することができ、売上が増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前事業年度より11億3百万円増加し、57億46百万円となりました。売上総利益率は前事業年度の43.1%より3.9ポイント低下し、39.2%となりました。これは主に構造的に原価率が高い食料品販売事業の売上伸長に伴い、同事業部門の売上高構成比が前事業年度に比べ大幅に上昇したことによるものであります。

営業利益

営業利益は前事業年度より2億15百万円増加し、5億69百万円となりました。外食事業部門における加盟店向け食材と食料品販売事業部門の量販店向け冷凍食品の売上高伸長に伴い、運賃などの物流経費が増加いたしました。人件費率の低い食料品販売事業部門の業績伸長と、固定経費の対売上高比低下により販管費の対売上高比率は前事業年度の39.8%から4.5ポイント低下し、35.3%となっております。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加に伴い前事業年度より2億21百万円増加し、5億57百万円となりました。

当期純利益

当事業年度における法人税等は2億32百万円となりました。この結果、当期純利益は2億1百万円となりました。

第34期第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

売上高

当第3四半期累計期間における売上高は、127億90百万円となりました。

外食事業では、店舗数が「大阪王将」加盟店を中心に順調に増加したほか、既存商品の改良や新商品の投入を積極的に実施いたしました。また、食料品販売事業では、営業体制の強化により一般量販店向け商品を中心に順調に売上が伸長しました。

売上総利益

当第3四半期累計期間における売上原価は、製造量の増大に伴う製造原価の増加により79億81百万円となりました。この結果、売上総利益は48億9百万円となりました。

営業利益

当第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、37億37百万円となりました。この結果、営業利益は10億71百万円となりました。

経常利益

当第3四半期累計期間における営業外費用は14百万円となりました。この結果、経常利益は10億80百万円となりました。

四半期純利益

当第3四半期累計期間における法人税等は4億52百万円となりました。この結果、当第3四半期累計期間における四半期純利益は5億95百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「おなかいっぱい幸せを」をスローガンに、食生活の幅広いシーンで消費者に商品およびサービスを提供することにより生活文化の向上に貢献する企業となるべく、各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化を図ることで成長を遂げる経営戦略を掲げております。

今後は、製造機能の強化、従業員教育などの課題に対処していくことで、さらなる各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化を追求し、成長を維持すべく努めてまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産の状況

第33期事業年度末（平成22年3月31日）

（資産の部）

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より14億79百万円（29.5%）増加し、64億92百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末より12億72百万円（56.9%）増加し、35億6百万円となりました。主な要因は、未払金の増加に伴う現預金の増加と、食料品販売事業の売上増に伴う売掛金の増加であります。

固定資産は、前事業年度末より2億7百万円（7.5%）増加し、29億85百万円となりました。主な要因は、関西工場への冷凍食品製造設備導入に伴う機械装置の増加と、長期預金および関係会社長期貸付金など投資の減少であります。

（負債の部）

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より12億87百万円（32.6%）増加し、52億36百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末より14億71百万円（57.0%）増加し、40億55百万円となりました。主な要因は、食料品販売事業部門を中心とする業容拡大に伴う買掛金増加と、関西工場の冷凍食品製造ライン増強に伴う未払金の増加、食料品販売事業部門の業績伸長に伴う売上割戻引当金の増加であります。

固定負債は、前事業年度末より1億84百万円（13.5%）減少し、11億81百万円となりました。主な要因は、長期借入金および長期リース債務の減少と、預り保証金ならびに役員退職慰労引当金の増加であります。

なお、借入金と社債の残高は、前事業年度末より3億35百万円減少し、6億98百万円となりました。

（純資産の部）

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より1億92百万円（18.1%）増加し、12億55百万円となりました。主な要因は、当期純利益2億1百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

第34期事業年度第3四半期累計期間末（平成22年12月31日）

（資産の部）

当第3四半期累計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して15億39百万円増加し、80億31百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末より16億57百万円増加し、51億64百万円となりました。主な要因は、収益の計上に伴う現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前事業年度末より1億18百万円減少し、28億67百万円となりました。主な要因は、減価償却に伴う建物および機械装置の減少であります。

（負債の部）

当第3四半期累計期間末の負債の残高は、前事業年度末より9億54百万円増加し、61億91百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動負債は、前事業年度末より10億28百万円増加し、50億84百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加であります。

固定負債は、前事業年度末より73百万円減少し11億7百万円となりました。主な要因は、社債および長期借入金の減少であります。

なお、借入金と社債の残高は、前事業年度末より24百万円減少し、6億74百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期累計期間末の純資産の残高は、前事業年度末より5億84百万円増加し、18億39百万円となりました。主な要因は、当四半期純利益5億95百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

第33期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して2億47百万円増加し、8億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億69百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益4億34百万円の計上、未払金増加額6億12百万円、仕入債務の増加額4億90百万円、減価償却費2億41百万円の計上、売上債権の増加額7億68百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億36百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億65百万円、リース債務の返済による支出91百万円、短期借入金の減少額50百万円によるものであります。

第34期事業年度第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して4億97百万円増加し、13億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億24百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益10億48百万円の計上、仕入債務の増加額9億40百万円、売上債権の増加額11億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円となりました。これは主に、定期預金の減少額95百万円、有形固定資産の取得による支出3億15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額1億55百万円、長期借入金の返済による支出1億69百万円、リース債務の返済による支出99百万円によるものであります。

資金の流動性に関する情報

当社の収益の過半を占める外食事業部門において、直営店で日々現金収入が上がること、および外食事業部門の加盟店向け食材売掛金を適正に管理する体制を確立していることなどから、資金の流動性は相応に確保できていると考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の収益基盤である「大阪王将」ブランドの外食事業および食料品販売事業につきまして、消費者ニーズの動向によっては、今後も高い成長を続けられる保証はないと認識しております。このような状況下、当社は選択と集中を進め、消費者の選別に耐えうる商品・サービスを開発・提供し続けなければならないと考えております。

今後につきましても、各事業部内および各事業部間での相乗効果の最大化と全従業員の経営参画意識向上により業務効率化や付加価値向上に努め、継続的に発展することで生み出される余力を株主・従業員・会社組織に適正に配分しつつ、収益構造およびその基盤となる商品およびサービスを創造・改善することで、広く消費者の食生活を支える企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第33期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当事業年度は「大阪王将」1店舗、「太陽のトマト麺」5店舗、その他業態1店舗の計7店舗の新規出店および工場設備の増強を行いました。

これに伴う設備投資の総額は、6億30百万円となりました。金額には新規出店に伴う差入保証金および権利金を含んでおります。

第34期事業年度第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期累計期間は「大阪王将」1店舗、「太陽のトマト麺」1店舗、「その他ラーメン」1店舗の計3店舗の新規出店および岡山工場の新設を行いました。

これに伴う設備投資の総額は1億90百万円となりました。金額には新規出店に伴う差入保証金および権利金を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	リース 資産 (千円)	差入 保証金 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪府中央区)	外食事業・ 食料品販売事業	本社機能	212,989	18,199	173,260 (274.83)	26,019	21,043	451,512	92 (3)
関西工場 (大阪府枚方市)	外食事業・ 食料品販売事業	食材加工	207,532	294,750	312,518 (1,620.97)	-	-	814,801	26 (62)
関東工場 (埼玉県越谷市)	外食事業	食材加工	-	5,487	-	-	64	5,551	3 (2)
岡山工場 (岡山県笠岡市)	外食事業	食材加工	13,210	6,359	-	-	-	19,570	2 (5)
東京オフィス (東京都港区)	外食事業・ 食料品販売事業	事務所設備	4,026	224	-	-	15,384	19,636	23 (1)
直営店舗 (関西地区14店)	外食事業	店舗	100,227	12,533	-	99,962	158,543	371,267	50 (177)
直営店舗 (関東地区17店)	外食事業	店舗	109,836	11,153	-	9,852	118,154	248,997	38 (114)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外書で記載しております。

4. 上記の他、他の者から賃借している主な設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間又は リース期間 (年)	年間賃借料又は リース料 (千円)
本社 (大阪府中央区)	外食事業・ 食料品販売事業	通信設備他	5年	6,831
東京オフィス (東京都港区)	外食事業・ 食料品販売事業	事務所	2年	9,266
直営店舗 (関西地区6店)	外食事業	店舗設備	5年～20年	62,196
直営店舗 (関東地区3店)	外食事業	店舗設備	5年～10年	18,893

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年4月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
関東工場 (群馬県板倉町)	外食事業 ・食料品 販売事業	食材加工	1,286,000 (206,000)	-	自己資金 借入金 増資資金	平成23年9月	平成24年7月	生産 能力 40% 増加

(注) 1. 投資予定金額の()書きは内数であり、土地に対する投資予定金額であります。

2. 上記工場は、現存の関東工場(埼玉県越谷市)からの移設であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

(注) 平成23年3月29日に、平成23年3月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割することに伴い、平成23年3月29日に発行可能株式総数の定款変更を行い、上記総数となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,006,015	非上場・非登録	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	1,006,015		

(注) 平成23年3月29日に、平成23年3月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割したことに伴い、発行数が1,006,015株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	120,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000	600
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000 資本組入額 1,500	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社または関係会社の役員であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において定めがなされた場合に限る。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数に対してのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をすることができます。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新株発行または} \quad 1 \text{株当たり払込金額または}}{\text{処分株式数}} \times \text{処分金額}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権者からの一部放棄の申出により、平成23年2月15日付で新株予約権の一部100,000個（目的となる株式数100,000株）が消滅しております。
4. 当社は、平成23年3月29日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

第2回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	9,250	9,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,250	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000	600
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000 資本組入額 1,500	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社および当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時において当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		

区分	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において定めがなされた場合に限る。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数に対してのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をすることができます。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新株発行または} \quad \text{1株当たり払込金額または}}{\text{処分株式数}} \times \text{処分金額}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の個数および株式数を減じております。

4. 当社は、平成23年3月29日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月12日 (注) 1	2,000	201,203	3,000	173,977	3,000	106,413
平成23年3月29日 (注) 2	804,812	1,006,015	-	173,977	-	106,413

(注) 1. 新株予約権の行使 2,000株

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

2. 平成23年3月29日に、平成23年3月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	8	-	-	21	29	-
所有株式数（単元）	-	-	-	3,296	-	-	6,761	10,057	315
所有株式数の割合（%）	-	-	-	32.77	-	-	67.23	100.00	-

（注）平成23年3月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成23年3月29日付で1単元の株式数が100株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,005,700	10,057	
単元未満株式	315		
発行済株式総数	1,006,015		
総株主の議決権		10,057	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月31日臨時株主総会時に代表取締役の資格を有するもの1名に対し新株予約権を発行することを、平成17年3月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）平成23年4月30日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役1名であります。

第2回新株予約権 平成17年3月31日 臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月31日臨時株主総会時に当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員の資格を有する者に対し新株予約権を発行することを、平成17年3月31日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役3名 従業員87名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）付与対象者の退職等による権利喪失により、平成23年4月30日現在の付与対象者の区分及び人数は、取締役3名、従業員40名の合計43名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益配分を経営の重要課題であると認識しており、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行っていくことを基本方針としております。

現在、当社は配当を行う場合、期末の年1回の配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会としており、1株当たり50円の配当を実施しております。今後の配当につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、中間配当の実施も含め利益成長に応じた安定的な配当を引き続き検討してまいります。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開に即して、有効利用していく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	10,060	50

(注) なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		文野 直樹	昭和34年 11月29日生	昭和55年4月 当社入社 昭和55年10月 取締役就任 昭和60年7月 代表取締役就任（現任）	(注) 2	392,190
取締役	トレーディング本部長	仲田 浩康	昭和39年 4月26日生	昭和59年10月 株式会社ダイエー入社 平成9年3月 山勝総合食品株式会社入社 平成12年8月 当社入社 平成13年7月 商事部部門長 平成16年4月 トレーディング事業部 ゼネラルマネジャー 平成16年6月 取締役就任 平成21年4月 取締役常務執行役員トレーディング本部長（現任）	(注) 2	25,650
取締役	王将 営業本部長	植月 剛	昭和47年 7月13日生	平成7年4月 当社入社 平成14年4月 マルチフランチャイズ事業部 ゼネラルマネジャー 平成16年4月 フードクリエイト事業部 ゼネラルマネジャー 平成17年10月 王将事業部 ゼネラルマネジャー 平成18年6月 取締役就任 平成20年9月 億特安餐飲管理有限公司 董事（現任） 平成21年4月 取締役執行役員王将営業本部長（現任） 平成21年11月 伊特安食品有限公司 董事（現任）	(注) 2	20,280
取締役	管理本部長	中島 靖雅	昭和42年 11月25日生	平成2年4月 日本基礎技術株式会社入社 平成13年11月 当社入社 平成18年10月 経理部ゼネラルマネジャー 平成21年4月 執行役員管理本部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部長（現任）	(注) 2	500
常勤監査役	-	稲本 登	昭和42年 5月26日生	平成2年4月 リコー情報システム株式会社入社 平成17年1月 株式会社ブレインウエーブ入社 平成18年12月 当社入社 情報システム室 ゼネラルマネジャー 平成21年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	500
監査役	-	錦見 光弘 (注) 1	昭和38年 5月13日生	昭和63年4月 英和監査法人入所 平成2年10月 同所退所 平成3年3月 公認会計士登録 公認会計士錦見光弘事務所代表（現任） 平成20年6月 監査役就任（現任）	(注) 3	-
監査役	-	池田 佳史 (注) 1	昭和37年 8月29日生	昭和62年3月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 栄光総合法律事務所パートナー 平成11年5月 プリティッシュ・コロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員（現任） 平成21年6月 監査役就任（現任）	(注) 3	-
計						439,120

(注) 1. 監査役錦見光弘および池田佳史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年3月29日開催の臨時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年3月29日開催の臨時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、常務執行役員トレーディング本部長 仲田浩康、王将営業本部長 植月剛、管理本部長 中島靖雅、商品本部長 日永光、開発本部長 齊藤旻、ラーメン営業本部長 福田龍也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

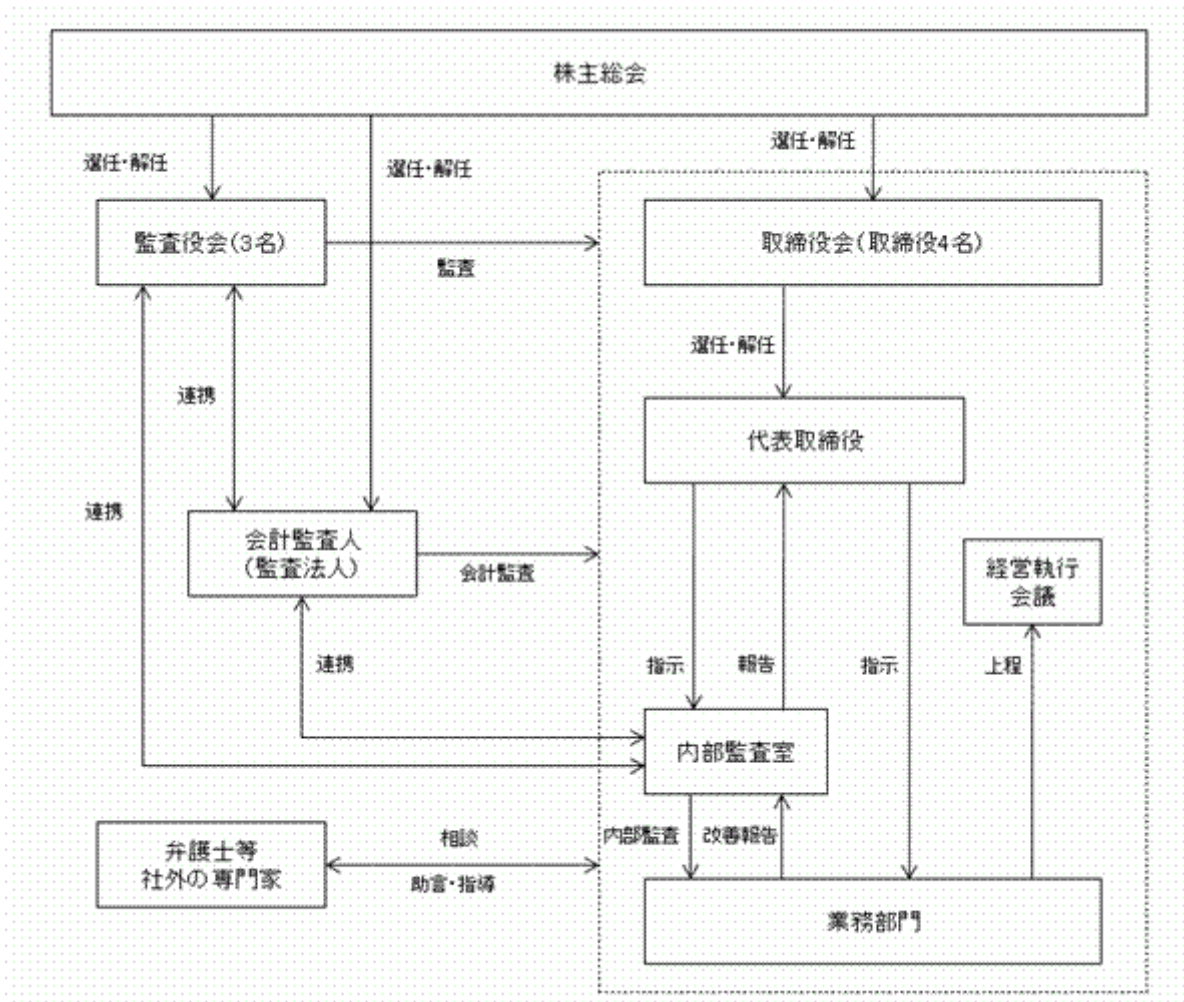
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるため、経営の健全性・透明性を確

保し、社会からの信頼の確保に努めるものであります。その実現のため、経営組織体制を整備し、さまざまな施策を実施しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社では激しく変化する経営環境に対応するため、取締役会の迅速な意思決定による取締役会の活性化に取り組んでおります。また、取締役相互の経営監視、監査役の取締役会への原則参加、監査役会における監査情報の共有や代表取締役社長直属の内部監査室を設けることで経営監視統制機能を高めるとともに、企業倫理向上および法令遵守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

イ．会社の機関の内容および内部統制の関係の図表



ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

・取締役会

取締役会は、取締役4名で構成されており、経営方針、業務の意思決定および取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置づけ運営されております。原則として、取締役会は毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、監査役が取締役会に出席することで、経営に対する適正な牽制機能が果たされております。

・経営執行会議

経営執行会議は、原則として取締役および執行役員をもって構成しており、経営執行会議付議事項、経営管理全般に関する事項について協議・決議を行い、会社運営における的確周到な意思決定機関として機能することを任務としております。原則として、経営執行会議は週1回開催する定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、経営判断の迅速化を図っております。

八．内部監査および監査役監査の状況

・内部監査

当社では、監査を担当する部署として内部監査室を設置し、内部監査担当者1名が専任として内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適正性、効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成しております。内部監査担当者は監査役および監査法人と定期的に会合を行い、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいた内部監査により内部統制を行っております。監査結果につきましては速やかに代表取締役へ報告し、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

・監査役会および監査役

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査の独立性を確保しながら、取締役会やその他社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、監査情報の共有を図り、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、代表取締役と定期的に会合を持ち、問題点を報告し、監査法人とは監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について定期的に監査法人より報告を受けております。

二．会計監査の状況

当社は東陽監査法人与監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は以下のとおりであります。

東陽監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 橋田 光正

指定社員 業務執行社員 佐藤 眞治

指定社員 業務執行社員 野邊 義郎

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補等1名

なお、当社と監査人である監査法人およびその業務を執行した公認会計士との間には、特別の利害関係はありません。

ホ．社外監査役との関係

当社の社外監査役錦見光弘は錦見光弘公認会計士事務所代表であります。当社と同事務所および当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は存在していません。

また、同じく当社の社外監査役池田佳史は弁護士法人栄光代表社員であります。当社と同事務所および当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は存在していません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年10月に制定した「危機管理規程」に則って、リスク管理体制の強化を図っております。具体的には、リスクの発生時には取締役4名と各本部長を委員とする「危機管理委員会」を立ち上げることとし、また発生した危機が経営に及ぼす影響を極小化させることを目的として、「危機管理対応マニュアル」を作成し、かかるマニュアルの遵守によりリスク管理能力の向上と有事における対応能力の向上を図ってまいります。

役員報酬の内容

当社の平成22年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役	70,550千円
監査役	9,690千円（うち社外監査役 4,200千円）
合計	80,240千円

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約について

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項**イ．中間配当に関する事項**

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

ロ．自己株式の取得に関する事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ハ．取締役および監査役の責任免除に関する事項

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
8,400	-	8,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表および四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表および四半期連結財務諸表について

- (1) 前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	1.8%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	4.9%
- (2) 当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
当社は、平成21年4月28日に唯一の子会社であったEAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO.LTDの出資持分を譲渡した結果、持分比率は9%となりました。これにより、当事業年度は子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。
- (3) 当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）
当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,016	951,006
売掛金	1,327,329	2,095,978
商品及び製品	142,334	246,859
原材料及び貯蔵品	22,393	39,828
前払費用	60,909	59,105
繰延税金資産	61,418	88,298
その他	38,592	52,204
貸倒引当金	21,679	26,725
流動資産合計	2,234,315	3,506,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,847,132	1,920,944
減価償却累計額	1,131,598	1,147,172
建物（純額）	715,534	773,772
構築物	149,433	144,874
減価償却累計額	123,019	121,449
構築物（純額）	26,414	23,425
機械及び装置	187,670	493,942
減価償却累計額	139,911	164,137
機械及び装置（純額）	47,759	329,805
車両運搬具	1,815	1,784
減価償却累計額	1,581	1,752
車両運搬具（純額）	233	32
工具、器具及び備品	279,109	301,267
減価償却累計額	231,341	218,362
工具、器具及び備品（純額）	47,768	82,905
土地	882,004	882,004
リース資産	198,121	177,483
減価償却累計額	10,085	34,258
リース資産（純額）	188,036	143,224
建設仮勘定	-	663
有形固定資産合計	1,907,751	2,235,832
無形固定資産		
ソフトウェア	53,941	42,960
リース資産	-	11,582
その他	5,626	5,367
無形固定資産合計	59,568	59,910

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,645	5,704
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	14,308	3,348
長期貸付金	70,679	46,855
関係会社長期貸付金	63,974	-
破産更生債権等	14,639	21,123
長期前払費用	17,379	15,118
繰延税金資産	105,397	122,508
差入保証金	428,322	446,522
長期預金	100,000	-
保険積立金	58,372	59,132
その他	30	30
貸倒引当金	67,927	31,623
投資その他の資産合計	810,911	689,811
固定資産合計	2,778,231	2,985,554
資産合計	5,012,546	6,492,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,100,903	1,590,939
短期借入金	₁ 172,292	₁ 122,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 265,060	₁ 240,143
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	106,252	113,277
未払金	399,076	1,074,149
未払費用	164,606	165,773
未払法人税等	64,000	233,000
未払消費税等	19,718	22,475
前受金	21,371	15,026
預り金	36,381	60,747
前受収益	11,223	10,933
賞与引当金	86,285	114,919
役員賞与引当金	9,500	11,616
売上割戻引当金	107,281	260,920
流動負債合計	2,583,953	4,055,922
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	_{1, 3} 536,403	_{1, 3} 296,259
リース債務	199,374	149,905
退職給付引当金	52,022	58,193

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	203,040	233,780
長期預り保証金	335,065	422,885
固定負債合計	1,365,905	1,181,023
負債合計	3,949,859	5,236,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,977	173,977
資本剰余金		
資本準備金	106,413	106,413
資本剰余金合計	106,413	106,413
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	314,766	506,615
利益剰余金合計	781,641	973,490
株主資本合計	1,062,032	1,253,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	654	1,283
評価・換算差額等合計	654	1,283
純資産合計	1,062,687	1,255,164
負債純資産合計	5,012,546	6,492,110

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,352,865
売掛金	3,242,688
商品及び製品	429,355
原材料及び貯蔵品	54,400
前払費用	54,794
繰延税金資産	44,639
その他	25,494
貸倒引当金	39,965
流動資産合計	5,164,273
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	723,699
土地	882,004
その他（純額）	517,155
有形固定資産合計	2,122,860
無形固定資産	47,065
投資その他の資産	
差入保証金	453,041
繰延税金資産	126,388
その他	148,949
貸倒引当金	30,823
投資その他の資産合計	697,556
固定資産合計	2,867,482
資産合計	8,031,755
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,531,065
短期借入金	277,000
1年内返済予定の長期借入金	210,124
1年内償還予定の社債	20,000
未払金	1,028,320
未払費用	203,001
未払法人税等	232,100
賞与引当金	62,658
役員賞与引当金	10,605
売上割戻引当金	297,556
その他	212,025
流動負債合計	5,084,458

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

固定負債	
社債	10,000
長期借入金	157,018
退職給付引当金	62,698
役員退職慰労引当金	244,270
その他	633,461
固定負債合計	1,107,449
負債合計	6,191,907
純資産の部	
株主資本	
資本金	173,977
資本剰余金	106,413
利益剰余金	1,558,802
株主資本合計	1,839,193
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	654
評価・換算差額等合計	654
純資産合計	1,839,848
負債純資産合計	8,031,755

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
外食事業部門売上高	7,262,067	8,346,877
食料品販売事業部門売上高	3,500,542	6,297,924
売上高合計	10,762,609	14,644,802
売上原価		
外食事業部門売上原価	3,235,088	3,864,623
食料品販売事業部門売上原価	2,884,360	5,033,821
売上原価合計	6,119,448	8,898,444
売上総利益	4,643,160	5,746,357
販売費及び一般管理費	₁ 4,288,778	₁ 5,176,500
営業利益	354,382	569,856
営業外収益		
受取利息	3,112	2,597
受取配当金	118	126
受取手数料	4,577	14,066
補助金収入	1,844	240
雑収入	3,664	4,435
営業外収益合計	13,317	21,465
営業外費用		
支払利息	26,258	24,450
社債利息	866	405
保険解約損	-	5,486
雑損失	4,734	3,733
営業外費用合計	31,859	34,076
経常利益	335,840	557,246
特別利益		
固定資産売却益	₂ 7,262	₂ 15,635
差入保証金売却益	4,110	-
特別利益合計	11,372	15,635
特別損失		
固定資産除却損	₃ 1,405	₃ 55,799
減損損失	₄ 55,914	₄ 49,719
店舗閉鎖損失	745	12,520
関係会社出資金評価損	-	10,960
貸倒引当金繰入額	9,471	9,600
その他	3,278	-
特別損失合計	70,815	138,599
税引前当期純利益	276,397	434,282
法人税、住民税及び事業税	105,121	276,794
法人税等調整額	14,473	44,421
法人税等合計	119,595	232,373
当期純利益	156,802	201,908

【外食事業部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	480,239	66.3	658,372	71.0
労務費		150,489	20.8	145,868	15.7
経費		93,633	12.9	123,534	13.3
当期製品製造原価		724,362	100.0	927,775	100.0
商品及び製品期首棚卸高		71,928		67,748	
商品仕入高		2,510,370		2,964,920	
合計		3,306,662		3,960,444	
商品及び製品期末棚卸高		67,748		87,878	
他勘定振替		3,824		7,942	
当期外食事業部門売上原価	3,235,088		3,864,623		

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>水道光熱費 24,463千円</p> <p>減価償却費 22,999</p> <p>消耗品費 9,987</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>水道光熱費 22,184千円</p> <p>減価償却費 27,224</p> <p>消耗品費 20,597</p> <p>修繕費 21,773</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【食料品販売事業部門売上原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	22,436	70.4	268,850	60.1
労務費		5,339	16.7	97,480	21.8
経費		4,102	12.9	81,240	18.1
当期製品製造原価		31,878	100.0	447,571	100.0
商品及び製品期首棚卸高		61,518		74,586	
商品仕入高		2,865,548		4,670,644	
合計		2,958,946		5,192,802	
商品及び製品期末棚卸高		74,586		158,981	
当期食料品販売事業部門売上原価	2,884,360	5,033,821			

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 水道光熱費 1,071千円 減価償却費 1,007 消耗品費 437	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 水道光熱費 14,589千円 減価償却費 17,903 消耗品費 13,545 修繕費 14,318
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	2 原価計算の方法 同 左

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,790,628
売上原価	7,981,254
売上総利益	4,809,374
販売費及び一般管理費	₁ 3,737,680
営業利益	1,071,693
営業外収益	
受取利息	1,532
受取配当金	130
受取手数料	17,276
補助金収入	1,740
雑収入	2,256
営業外収益合計	22,936
営業外費用	
支払利息	11,972
社債利息	164
雑損失	2,415
営業外費用合計	14,553
経常利益	1,080,077
特別利益	
固定資産売却益	432
受取保険金	21,541
その他	1,042
特別利益合計	23,017
特別損失	
固定資産売却損	733
固定資産除却損	5,372
減損損失	₂ 42,413
店舗閉鎖損失	363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,996
特別損失合計	54,879
税引前四半期純利益	1,048,214
法人税、住民税及び事業税	412,632
法人税等調整額	40,209
法人税等合計	452,841
四半期純利益	595,372

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,557,400
売上原価	2,931,396
売上総利益	1,626,003
販売費及び一般管理費	¹ 1,299,988
営業利益	326,015
営業外収益	
受取利息	326
受取配当金	34
受取手数料	12,643
補助金収入	120
雑収入	601
営業外収益合計	13,725
営業外費用	
支払利息	3,474
社債利息	44
雑損失	1,105
営業外費用合計	4,625
経常利益	335,116
特別利益	
その他	3,842
特別利益合計	3,842
特別損失	
固定資産除却損	18
貸倒引当金繰入額	1,747
減損損失	² 42,413
その他	125
特別損失合計	44,304
税引前四半期純利益	294,654
法人税、住民税及び事業税	110,210
法人税等調整額	30,197
法人税等合計	140,408
四半期純利益	154,246

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	173,977	173,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,977	173,977
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	106,413	106,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,413	106,413
資本剰余金合計		
前期末残高	106,413	106,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,413	106,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	168,024	314,766
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	156,802	201,908
当期変動額合計	146,742	191,848
当期末残高	314,766	506,615
利益剰余金合計		
前期末残高	634,899	781,641
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	156,802	201,908
当期変動額合計	146,742	191,848
当期末残高	781,641	973,490
株主資本合計		
前期末残高	915,290	1,062,032
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	156,802	201,908
当期変動額合計	146,742	191,848
当期末残高	1,062,032	1,253,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	931	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	628
当期変動額合計	277	628
当期末残高	654	1,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	931	654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	628
当期変動額合計	277	628
当期末残高	654	1,283
純資産合計		
前期末残高	916,222	1,062,687
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	156,802	201,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	628
当期変動額合計	146,465	192,477
当期末残高	1,062,687	1,255,164

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,397	434,282
減価償却費	191,756	241,808
減損損失	55,914	49,719
店舗閉鎖損失	745	12,520
保険解約損益（は益）	-	5,486
関係会社出資金評価損	-	10,960
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,675	6,171
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,050	30,740
賞与引当金の増減額（は減少）	20,947	28,634
売上割戻引当金の増減額	64,453	153,639
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,047	31,258
受取利息及び受取配当金	3,231	2,723
支払利息	27,125	24,856
有形固定資産除売却損益（は益）	5,111	40,163
売上債権の増減額（は増加）	521,096	768,648
たな卸資産の増減額（は増加）	21,491	121,960
その他の資産の増減額（は増加）	9,197	16,070
仕入債務の増減額（は減少）	356,747	490,035
未払費用の増減額（は減少）	21,543	1,216
未払金の増減額（は減少）	107,746	612,035
未払消費税等の増減額（は減少）	6,787	2,757
預り保証金の増減額（は減少）	35,245	87,820
その他の負債の増減額（は減少）	15,938	17,730
その他	174	2,885
小計	598,846	1,312,802
利息及び配当金の受取額	3,051	2,209
利息の支払額	27,194	24,442
法人税等の支払額	96,024	121,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,679	1,169,215

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,656	6,054
定期預金の払戻による収入	109,600	6,000
有価証券の取得による支出	1,485	-
有形固定資産の取得による支出	152,005	493,919
有形固定資産の売却による収入	16,147	31,121
無形固定資産の取得による支出	16,785	12,355
貸付金の回収による収入	14,401	39,045
差入保証金の差入による支出	101,563	53,026
差入保証金の回収による収入	19,001	15,056
その他	6,246	10,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,592	484,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	49,708	50,292
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	272,124	265,060
社債の償還による支出	60,000	20,000
配当金の支払額	10,060	10,060
リース債務の返済による支出	26,947	91,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,839	436,885
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	84,247	247,935
現金及び現金同等物の期首残高	481,515	565,763
現金及び現金同等物の期末残高	565,763	813,699

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,048,214
減価償却費	218,911
減損損失	42,413
店舗閉鎖損失	363
受取保険金	21,541
投資有価証券売却損益（は益）	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,996
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,505
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,490
賞与引当金の増減額（は減少）	52,261
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,011
売上割戻引当金の増減額	36,636
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,440
受取利息及び受取配当金	1,663
支払利息	12,137
有形固定資産除売却損益（は益）	5,673
売上債権の増減額（は増加）	1,146,710
たな卸資産の増減額（は増加）	197,067
その他の資産の増減額（は増加）	4,732
仕入債務の増減額（は減少）	940,126
未払費用の増減額（は減少）	36,758
未払金の増減額（は減少）	159,927
未払消費税等の増減額（は減少）	47,076
預り保証金の増減額（は減少）	68,200
その他の負債の増減額（は減少）	5,371
その他	996
小計	1,238,675
利息及び配当金の受取額	1,648
利息の支払額	11,558
保険金の受取額	21,541
法人税等の支払額	425,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,409

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	95,500
有価証券の売却による収入	226
有形固定資産の取得による支出	315,151
有形固定資産の売却による収入	23,913
無形固定資産の取得による支出	5,957
無形固定資産の売却による収入	187
貸付金の回収による収入	20,356
差入保証金の差入による支出	34,170
差入保証金の回収による収入	21,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	155,000
長期借入金の返済による支出	169,260
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	10,060
リース債務の返済による支出	99,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,573
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497,358
現金及び現金同等物の期首残高	813,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,311,057

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準について、従来の主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,871千円減少し、税引前当期純利益が3,722千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～40年 機械及び装置 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 機械及び装置 5年～10年 工具、器具及び備品 3年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として、その使用状況に基づき年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のもは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
4. 外貨の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に定める簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として、一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ137,449千円、4,884千円、14,082千円、8,311千円であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">146,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,463</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,373</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,254</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	146,819	計	820,463	短期借入金	148,800千円	1年内返済予定の長期借入金	114,373	長期借入金	290,081	計	553,254	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">154,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,574</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,373</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,081</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	154,930	計	828,574	短期借入金	92,000千円	1年内返済予定の長期借入金	114,373	長期借入金	175,707	計	382,081
土地	673,643千円																												
建物	146,819																												
計	820,463																												
短期借入金	148,800千円																												
1年内返済予定の長期借入金	114,373																												
長期借入金	290,081																												
計	553,254																												
土地	673,643千円																												
建物	154,930																												
計	828,574																												
短期借入金	92,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	114,373																												
長期借入金	175,707																												
計	382,081																												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">138,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	138,800	差引額	361,200	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	102,000	差引額	398,000																
当座貸越極度額の総額	500,000千円																												
借入実行残高	138,800																												
差引額	361,200																												
当座貸越極度額の総額	500,000千円																												
借入実行残高	102,000																												
差引額	398,000																												
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、それらが遵守できない場合は、適用利率に2.2%加算した利率に変更される旨の記載があります。</p> <p>借入人の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額、または2003年3月期決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>借入人の年度決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額が、各年度決算毎2期連続してマイナスとならないこと。</p>	同 左																												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,473,929千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,302</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,733</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,050</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,500</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">464,039</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">464,186</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">215,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167,749</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物7,262千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区4店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">30,502</td> </tr> <tr> <td>関東地区2店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">25,411</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（55,914千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,473,929千円	賞与引当金繰入額	81,302	退職給付費用	41,733	役員退職慰労引当金繰入額	11,050	役員賞与引当金繰入額	9,500	運賃	464,039	地代家賃	464,186	広告宣伝費	215,251	減価償却費	167,749	工具、器具及び備品	542千円	ソフトウェア	362	差入保証金	366	その他	133	計	1,405	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区4店	店舗	建物等	30,502	関東地区2店	店舗	建物等	25,411	合計			55,914	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,476,499千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,392</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,740</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,616</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">698,351</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">456,341</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">415,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,186</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、建物15,632千円、工具、器具及び備品3千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">38,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,799</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区9店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">49,719</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（49,719千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	1,476,499千円	賞与引当金繰入額	105,392	退職給付費用	43,218	役員退職慰労引当金繰入額	30,740	役員賞与引当金繰入額	11,616	運賃	698,351	地代家賃	456,341	広告宣伝費	415,795	減価償却費	196,681	貸倒引当金繰入額	10,186	建物	14,700千円	構築物	466	工具、器具及び備品	2,014	リース資産	38,424	その他	193	計	55,799	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区9店	店舗	建物等	49,719	合計			49,719
給与手当	1,473,929千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	81,302																																																																																								
退職給付費用	41,733																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,050																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	9,500																																																																																								
運賃	464,039																																																																																								
地代家賃	464,186																																																																																								
広告宣伝費	215,251																																																																																								
減価償却費	167,749																																																																																								
工具、器具及び備品	542千円																																																																																								
ソフトウェア	362																																																																																								
差入保証金	366																																																																																								
その他	133																																																																																								
計	1,405																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
関西地区4店	店舗	建物等	30,502																																																																																						
関東地区2店	店舗	建物等	25,411																																																																																						
合計			55,914																																																																																						
給与手当	1,476,499千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	105,392																																																																																								
退職給付費用	43,218																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,740																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	11,616																																																																																								
運賃	698,351																																																																																								
地代家賃	456,341																																																																																								
広告宣伝費	415,795																																																																																								
減価償却費	196,681																																																																																								
貸倒引当金繰入額	10,186																																																																																								
建物	14,700千円																																																																																								
構築物	466																																																																																								
工具、器具及び備品	2,014																																																																																								
リース資産	38,424																																																																																								
その他	193																																																																																								
計	55,799																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
関西地区9店	店舗	建物等	49,719																																																																																						
合計			49,719																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201,203	-	-	201,203
合計	201,203	-	-	201,203

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,060	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201,203	-	-	201,203
合計	201,203	-	-	201,203

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,060	50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 603,016	現金及び預金勘定 951,006
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,253	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,307
現金及び現金同等物 <u>565,763</u>	現金及び現金同等物 <u>813,699</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、それぞれ198,121千円です。	2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、それぞれ37,426千円です。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、基幹システムにおけるサーバ（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、外食事業用の建物、厨房設備及びレストラン設備（「建物」「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬 具	8,730	4,537	-	4,193	車両運搬 具	8,730	6,283	-	2,447
工具、器 具及び備 品	94,858	34,292	4,436	56,129	工具、器 具及び備 品	86,194	43,804	4,436	37,954
ソフト ウェア	11,972	3,806	-	8,166	ソフト ウェア	11,972	6,200	-	5,771
合計	115,561	42,636	4,436	68,488	合計	106,897	56,287	4,436	46,173

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>71,626千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,137千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	22,844千円	1年超	48,782千円	<u>合計</u>	<u>71,626千円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,018千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48,012千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,839千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	20,994千円	1年超	27,018千円	<u>合計</u>	<u>48,012千円</u>				
1年以内	22,844千円																
1年超	48,782千円																
<u>合計</u>	<u>71,626千円</u>																
1年以内	20,994千円																
1年超	27,018千円																
<u>合計</u>	<u>48,012千円</u>																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,459千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,161</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,436</td> </tr> </table>	支払リース料	28,459千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,298	減価償却費相当額	27,161	減損損失	4,436	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,404千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,105</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	支払リース料	22,404千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,298	減価償却費相当額	21,105	減損損失	-
支払リース料	28,459千円																
リース資産減損勘定の取崩額	1,298																
減価償却費相当額	27,161																
減損損失	4,436																
支払リース料	22,404千円																
リース資産減損勘定の取崩額	1,298																
減価償却費相当額	21,105																
減損損失	-																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,967千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>85,167千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	19,200千円	1年超	65,967千円	<u>合計</u>	<u>85,167千円</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,803千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,985千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	4,182千円	1年超	10,803千円	<u>合計</u>	<u>14,985千円</u>				
1年以内	19,200千円																
1年超	65,967千円																
<u>合計</u>	<u>85,167千円</u>																
1年以内	4,182千円																
1年超	10,803千円																
<u>合計</u>	<u>14,985千円</u>																
<p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,878千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	21,878千円	1年超	-	<u>合計</u>	<u>21,878千円</u>	<p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,500千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	5,500千円	1年超	-	<u>合計</u>	<u>5,500千円</u>				
1年以内	21,878千円																
1年超	-																
<u>合計</u>	<u>21,878千円</u>																
1年以内	5,500千円																
1年超	-																
<u>合計</u>	<u>5,500千円</u>																

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、その金額は軽微であります。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者及び事業会社に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経理部において管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	951,006	951,006	-
(2) 売掛金	2,095,978	2,095,978	-
資産計	3,046,984	3,046,984	-
(1) 買掛金	1,590,939	1,590,939	-
(2) 短期借入金	122,000	122,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	240,143	240,143	-
(4) リース債務(流動負債)	113,277	113,277	-
(5) 未払金	1,074,149	1,074,149	-
(6) 未払費用	165,773	165,773	-
(7) 未払法人税等	233,000	233,000	-
(8) 長期借入金	296,259	288,736	7,522
(9) リース債務(固定負債)	149,905	151,172	1,267
負債計	3,985,448	3,979,192	6,255

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務(固定負債)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
差入保証金 *1	446,522
長期預り保証金 *2	422,885

*1 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

*2 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内（千円）
現金及び預金	951,006
売掛金	2,095,978
合 計	3,046,984

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額は、附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりです。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,365	2,945	1,580
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,365	2,945	1,580
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,177	1,700	477
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,177	1,700	477
合計	3,543	4,645	1,102

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されない有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,682	2,249	2,432
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,682	2,249	2,432
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,022	1,293	271
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,022	1,293	271
合計	5,704	3,543	2,161

2. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金）を併用しております。

なお、同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
年金資産の額	8,161,698千円	9,209,011千円
年金財政計算上の給付債務の額（注）	12,846,875千円	12,742,632千円
差引額	4,685,176千円	3,533,620千円

（注）提出日現在において入手可能な直近時点の数値である平成20年3月31日及び平成21年3月31日の数値となっております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

7.26%（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

8.02%（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(3) 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高261,217千円及び繰越不足金3,272,403千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。当社は財務諸表上、特別掛金3,289千円を費用処理しています。
なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
退職給付債務	52,022千円	58,193千円
退職給付引当金	52,022千円	58,193千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
勤務費用	43,505千円	47,114千円
退職給付費用	43,505千円	47,114千円

（注）勤務費用には、大阪料飲サービス業厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日(平成17年4月1日)に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年4月1日)以降権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社、または当社の関係会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	120,000	18,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	120,000	18,000

単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,000	3,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日（平成17年4月1日）に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日（平成17年4月1日）以降権利確定日（平成19年7月1日）まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社、または当社の関係会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	120,000	18,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	8,750
未行使残	120,000	9,250

単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,000	3,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,066</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,142</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,566</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">7,477</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,446</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">9,831</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,612</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,178</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">3,148</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">268,441</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">167,264</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">166,816</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.85%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">43.27%</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当社の主要な事務所の所在地である大阪府において、事業税の超過税率の変更（平成20年10月1日以降に開始する事業年度より）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を41.00%から40.64%に変更しております。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	35,066	退職給付引当金	21,142	役員退職慰労引当金	82,515	貸倒引当金	32,002	減損損失	46,566	前受収益	7,477	未払事業税	6,446	未払事業所税	2,175	関係会社出資金評価損	9,831	子会社株式評価損	3,612	未払社会保険料	4,178	一括償却資産否認	3,148	減価償却超過額	9,250	その他	5,028	繰延税金資産小計	268,441	評価性引当額	101,177	繰延税金資産合計	167,264	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	448	繰延税金負債合計	448	繰延税金資産の純額	166,816	法定実効税率	40.64%	(調整)		住民税均等割額	2.07%	留保金課税	0.16%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.82%	評価性引当額の増減額	5.85%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.27%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,691</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,970</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,586</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">3,737</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,679</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">14,282</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">3,068</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,413</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">11,349</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">332,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,685</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">210,807</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.35%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.50%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.51%</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当社の主要な事務所の所在地である大阪府において、地方法人特別税の創設（平成20年10月1日以降に開始する事業年度より）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を40.64%から40.63%に変更しております。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	46,691	退職給付引当金	23,644	役員退職慰労引当金	94,984	貸倒引当金	13,970	減損損失	41,586	前受収益	3,737	未払事業税	17,679	未払事業所税	2,192	関係会社出資金評価損	14,282	繰延資産償却超過	3,068	未払社会保険料	6,413	一括償却資産否認	11,349	減価償却超過額	40,495	その他	12,303	繰延税金資産小計	332,400	評価性引当額	120,714	繰延税金資産合計	211,685	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	878	繰延税金負債合計	878	繰延税金資産の純額	210,807	法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割額	1.35%	留保金課税	2.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%	評価性引当額の増減額	4.50%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.51%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																								
賞与引当金	35,066																																																																																																																								
退職給付引当金	21,142																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	82,515																																																																																																																								
貸倒引当金	32,002																																																																																																																								
減損損失	46,566																																																																																																																								
前受収益	7,477																																																																																																																								
未払事業税	6,446																																																																																																																								
未払事業所税	2,175																																																																																																																								
関係会社出資金評価損	9,831																																																																																																																								
子会社株式評価損	3,612																																																																																																																								
未払社会保険料	4,178																																																																																																																								
一括償却資産否認	3,148																																																																																																																								
減価償却超過額	9,250																																																																																																																								
その他	5,028																																																																																																																								
繰延税金資産小計	268,441																																																																																																																								
評価性引当額	101,177																																																																																																																								
繰延税金資産合計	167,264																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	448																																																																																																																								
繰延税金負債合計	448																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	166,816																																																																																																																								
法定実効税率	40.64%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割額	2.07%																																																																																																																								
留保金課税	0.16%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.82%																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	5.85%																																																																																																																								
その他	0.43%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.27%																																																																																																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																								
賞与引当金	46,691																																																																																																																								
退職給付引当金	23,644																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	94,984																																																																																																																								
貸倒引当金	13,970																																																																																																																								
減損損失	41,586																																																																																																																								
前受収益	3,737																																																																																																																								
未払事業税	17,679																																																																																																																								
未払事業所税	2,192																																																																																																																								
関係会社出資金評価損	14,282																																																																																																																								
繰延資産償却超過	3,068																																																																																																																								
未払社会保険料	6,413																																																																																																																								
一括償却資産否認	11,349																																																																																																																								
減価償却超過額	40,495																																																																																																																								
その他	12,303																																																																																																																								
繰延税金資産小計	332,400																																																																																																																								
評価性引当額	120,714																																																																																																																								
繰延税金資産合計	211,685																																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	878																																																																																																																								
繰延税金負債合計	878																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	210,807																																																																																																																								
法定実効税率	40.63%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割額	1.35%																																																																																																																								
留保金課税	2.86%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%																																																																																																																								
評価性引当額の増減額	4.50%																																																																																																																								
その他	0.74%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.51%																																																																																																																								

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗（土地を含む。）を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,934千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
423,725	281	424,006	222,000

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当期増減額のうち、増加額は店舗増加による取得（3,956千円）であり、減少額は減価償却費（3,675千円）であります。

3．当事業年度末の時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

4．時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

5．上記の他、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産が存在しますが、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低いいため対象から除いております。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	文野 直樹	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接38.98	債務保証	債務保証	55,506	-	-
						債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	145,784	-	-
役員	仲田 浩康	-	-	当社取締役	（被所有） 直接2.55	債務保証	債務保証	16,502	-	-
役員	植月 剛	-	-	当社取締役	（被所有） 直接2.02	債務保証	債務保証	8,200	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は銀行借入に対して、代表取締役 文野直樹から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 当社は、代表取締役 文野直樹、取締役 仲田浩康および植月剛の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受け取りは行っておりません。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	EAT & INTER NATIONAL (H.K.) CO.LTD	Quarry Bay, Hong Kong	9,597	飲食業	（所有） 直接100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金	63,974 (注) 2

（注）1．期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．期末残高は、4,260千香港ドルおよび10,000千円であります。

3．当該子会社に対する貸付金63,974千円に対し、51,045千円の貸倒引当金を計上しております。

4．貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	EAT & INTER NATIONAL (H.K.) CO.LTD	Quarry Bay, Hong Kong	9,597	飲食業	（所有） 直接 9 間接 -	-	債権放棄	51,045	-	-

（注）1．当該子会社は、平成21年4月28日において、持分譲渡により持分比率が9%となったため、子会社及び関連会社には該当しておりません。

2．債権放棄については、当該子会社の持分を譲渡することに伴ったものであります。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 5,281.67円	1株当たり純資産額 6,238.30円
1株当たり当期純利益金額 779.32円	1株当たり当期純利益金額 1,003.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	156,802	201,908
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	156,802	201,908
期中平均株式数（株）	201,203	201,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数138,000個）。 これらの詳細は（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。	新株予約権2種類（新株予約権の数129,250個）。 これらの詳細は（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプション（新株予約権）の消滅

平成17年4月1日付で付与した第1回新株予約権について、付与者より自主的にその権利の一部を放棄する旨の申し出があったため、平成23年2月15日をもって当該新株予約権の一部は消滅しております。

(1) 消滅した新株予約権の内容

臨時株主総会決議日 平成17年3月31日

付与日 平成17年4月1日

新株予約権を放棄する取締役数 1名

放棄された新株予約権の個数（株式数） 100,000個（100,000株）

放棄後の新株予約権の個数（株式数） 20,000個（20,000株）

(2) 消滅日

平成23年2月15日

なお、当期首に株式分割がおこなわれたと仮定した場合は以下のとおりとなっております。

放棄された新株予約権の個数（株式数） 500,000個（500,000株）

放棄後の新株予約権の個数（株式数） 100,000個（100,000株）

2. 株式分割および単元株制度の採用

当社は、資本政策の一環として、平成23年3月1日開催の取締役会の決議に基づき株式分割をおこなっております。また、上記株式分割に伴い、平成23年3月29日開催の臨時株主総会決議に基づき単元株制度を採用しております。

分割により増加する株式数 804,812株

分割の方法

平成23年3月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成23年3月29日付で1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

単元株制度の概要

上記株式分割に伴い、平成23年3月29日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

その他

なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度（平成21年3月期）		当事業年度（平成22年3月期）	
1株当たり純資産額	1,056.33円	1株当たり純資産額	1,247.66円
1株当たり当期純利益金額	155.86円	1株当たり当期純利益金額	200.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

【四半期報告書作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益は1,032千円、税引前四半期純利益については6,032千円それぞれ減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）
適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,712,150千円であります。

（四半期損益計算書関係）

当第3四半期累計期間
（自平成22年4月1日
至平成22年12月31日）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	1,059,426千円
賞与引当金繰入額	56,401
退職給付費用	33,825
役員賞与引当金繰入額	10,605
役員退職慰労引当金繰入額	10,490
貸倒引当金繰入額	12,440

2 減損損失

当第3四半期累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関西地区 2店	店舗	建物等	39,371
関東地区 1店	店舗	建物等	3,042
合計			42,413

資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,413千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給与手当		242,058千円	
賞与引当金繰入額		56,401	
退職給付費用		10,914	
役員賞与引当金繰入額		3,535	
役員退職慰労引当金繰入額		3,540	
貸倒引当金繰入額		12,440	
2 減損損失			
当第3四半期会計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関西地区 2店	店舗	建物等	39,371
関東地区 1店	店舗	建物等	3,042
合計			42,413
<p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,413千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,352,865
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,807
現金及び現金同等物	1,311,057

（株主資本等関係）

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 201,203株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当 の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	10,060	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益 剰余金

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,917,350	5,873,277	12,790,628	12,790,628	-	12,790,628
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,917,350	5,873,277	12,790,628	12,790,628	-	12,790,628
セグメント利益または損失 ()	820,635	324,257	1,144,892	1,144,892	73,199	1,071,693

(注)1. 当第3四半期累計期間におけるセグメント利益の調整額 73,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)1	四半期損益 計算書合計 額(注)2
	外食事業	食料品販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,397,688	2,159,711	4,557,400	4,557,400	-	4,557,400
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,397,688	2,159,711	4,557,400	4,557,400	-	4,557,400
セグメント利益または損失 ()	279,654	75,125	354,780	354,780	28,764	326,015

(注)1. 当第3四半期会計期間におけるセグメント利益の調整額 28,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、42,413千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	9,144.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	2,959.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
四半期純利益（千円）	595,372
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	595,372
期中平均株式数（株）	201,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	766.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	154,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	154,246
期中平均株式数(株)	201,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

（重要な後発事象）

1．ストック・オプション（新株予約権）の消滅

平成17年4月1日付で付与した第1回新株予約権について、付与者より自主的にその権利の一部を放棄する旨の申し出があったため、平成23年2月15日をもって当該新株予約権の一部は消滅しております。

(1) 消滅した新株予約権の内容

臨時株主総会決議日 平成17年3月31日
 付与日 平成17年4月1日
 新株予約権を放棄する取締役数 1名
 放棄された新株予約権の個数（株式数） 100,000個（100,000株）
 放棄後の新株予約権の個数（株式数） 20,000個（20,000株）

(2) 消滅日

平成23年2月15日
 なお、当期首に株式分割がおこなわれたと仮定した場合は以下のとおりとなっております。
 放棄された新株予約権の個数（株式数） 500,000個（500,000株）
 放棄後の新株予約権の個数（株式数） 100,000個（100,000株）

2．株式分割および単元株制度の採用

当社は、資本政策の一環として、平成23年3月1日開催の取締役会の決議に基づき株式分割をおこなっております。また、上記株式分割に伴い、平成23年3月29日開催の臨時株主総会決議に基づき単元株制度を採用しております。

分割により増加する株式数 804,812株

分割の方法

平成23年3月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成23年3月29日付で1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

単元株制度の概要

上記株式分割に伴い、平成23年3月29日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

その他

なお、当該株式分割が期首におこなわれたと仮定した場合の当第3四半期累計期間および当第3四半期会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,828.85円

1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 591.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 153.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,847,132	217,027	143,215 (28,900)	1,920,944	1,147,172	106,510	773,772
構築物	149,433	1,322	5,881	144,874	121,449	3,845	23,425
機械及び装置	187,670	313,493	7,222	493,942	164,137	31,270	329,805
車両運搬具	1,815	-	30 (30)	1,784	1,752	170	32
工具、器具及び備品	279,109	80,100	57,943 (3,251)	301,267	218,362	37,212	82,905
土地	882,004	-	-	882,004	-	-	882,004
リース資産	198,121	25,444	46,082	177,483	34,258	31,832	143,224
建設仮勘定	-	738,336	737,673	663	-	-	663
有形固定資産計	3,545,288	1,375,725	998,048 (32,183)	3,922,965	1,687,132	210,841	2,235,832
無形固定資産							
ソフトウェア	113,941	13,155	-	127,096	84,136	24,135	42,960
リース資産	-	11,981	-	11,981	399	399	11,582
その他	11,264	-	104	11,159	5,792	154	5,367
無形固定資産計	125,205	25,136	104	150,237	90,327	24,689	59,910
長期前払費用	30,841	6,043	4,293	32,591	17,472	6,277	15,118
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新規店舗の出店（7店舗）、既存店の改装、関西工場の設備増強によるものであります。

機械及び装置 関西工場の設備増強によるものであります。

工具、器具及び備品 新規店舗の出店（7店舗）および本社、関西工場の設備増強によるものであります。

建設仮勘定 新規店舗の出店（7店舗）および関西工場の設備増強によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗の売却、既存店の改装に伴う除却によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成19年 2月28日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.630	なし	平成24年 2月29日
計	-	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	172,292	122,000	0.840	-
1年以内に返済予定の長期借入金	265,060	240,143	1.945	-
1年以内に返済予定のリース債務	106,252	113,277	3.114	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	536,403	296,259	1.913	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,374	149,905	3.085	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,279,382	921,586	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,005	80,808	11,446	-
リース債務	37,673	37,947	31,793	28,807

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	89,606	20,686	51,045	900	58,348
賞与引当金	86,285	114,919	86,285	-	114,919
役員賞与引当金	9,500	11,616	9,500	-	11,616
売上割戻引当金	107,281	260,920	107,281	-	260,920
役員退職慰労引当金	203,040	30,740	-	-	233,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	13,887
預金	
当座預金	2,391
普通預金	787,420
定期預金	145,307
定期積金	2,000
小計	937,119
合計	951,006

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)菱食	1,007,401
伊藤忠商事(株)	232,084
三井食品(株)	81,295
(株)サンオーク	54,089
旭食品(株)	45,943
その他	675,163
合計	2,095,978

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,327,329	13,963,490	13,194,842	2,095,978	86.3	44.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
一般顧客向け冷凍食品	121,261
店舗向け食材等	85,637
生産工場製品	11,775
直営店食材等	28,184
合計	246,859

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
餃子の具等 原料	16,094
餃子の皮・麺 原料	5,743
カード類	9,207
その他貯蔵品	8,783
合計	39,828

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額（千円）
店舗保証金	424,668
事務所保証金	14,381
社員寮保証金	3,974
その他保証金	3,498
合計	446,522

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
ティーエスフーズ(株)	318,291
(株)サンオーク	240,309
(株)菱食	192,798
味の素冷凍食品(株)	94,026
トーコー(株)	69,381
その他	676,131
合計	1,590,939

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	114,373
(株)三井住友銀行	49,992
(株)みずほ銀行	40,596
(株)商工組合中央金庫	19,120
(株)りそな銀行	13,542
京都信用金庫	2,519
合計	240,143

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	152,587
ニチモウ(株)	145,625
(株)日本アクセス	57,154
セック(株)	53,256
(株)よしもとクリエイティブエージェンシー	51,660
その他	613,865
合計	1,074,149

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	175,707
(株)三井住友銀行	69,692
(株)みずほ銀行	43,717
(株)りそな銀行	7,142
合計	296,259

ロ．長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)フレンドリー	26,000
(株)TSUTAYA STORES ホールディングス	25,000
映クラ(株)	22,583
浪速フード(株)	15,800
(株)オークフーズ	14,950
その他	318,551
合計	422,885

(3) 【その他】

最近の経営成績および財務状態の概況

平成23年5月10日開催の取締役会において承認された第34期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	1,272,555
売掛金	2,409,783
商品及び製品	322,719
原材料及び貯蔵品	41,592
前払費用	59,355
繰延税金資産	115,819
その他	52,257
貸倒引当金	27,146
流動資産合計	4,246,936

固定資産

有形固定資産

建物	1,927,717
減価償却累計額	1,200,773
建物（純額）	726,943
構築物	127,900
減価償却累計額	111,900
構築物（純額）	15,999
機械及び装置	550,988
減価償却累計額	250,294
機械及び装置（純額）	300,693
車両運搬具	1,600
減価償却累計額	1,583
車両運搬具（純額）	16
工具、器具及び備品	309,611
減価償却累計額	239,936
工具、器具及び備品（純額）	69,674
土地	882,004
リース資産	203,915
減価償却累計額	66,309
リース資産（純額）	137,606
有形固定資産合計	2,132,939

無形固定資産

ソフトウェア	26,969
リース資産	9,186
その他	5,068
無形固定資産合計	41,223

（単位：千円）

当事業年度
（平成23年3月31日）

投資その他の資産	
投資有価証券	3,971
出資金	1,090
関係会社出資金	3,348
長期貸付金	42,774
破産更生債権等	20,023
長期前払費用	17,597
繰延税金資産	134,653
差入保証金	425,110
保険積立金	66,094
その他	30
貸倒引当金	30,523
投資その他の資産合計	684,170
固定資産合計	2,858,333
資産合計	7,105,269
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,754,042
短期借入金	1,112,000
1年内返済予定の長期借入金	1,204,005
1年内償還予定の社債	20,000
リース債務	47,469
未払金	1,155,723
未払費用	186,252
未払法人税等	214,410
未払消費税等	82,327
前受金	2,541
預り金	62,410
前受収益	7,325
賞与引当金	121,661
役員賞与引当金	14,140
売上割戻引当金	401,028
流動負債合計	4,385,340
固定負債	
長期借入金	1,392,254
リース債務	137,414
退職給付引当金	64,191
役員退職慰労引当金	247,780
長期預り保証金	493,398

(単位：千円)

	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	1,035,037
負債合計	5,420,378
純資産の部	
株主資本	
資本金	173,977
資本剰余金	
資本準備金	106,413
資本剰余金合計	106,413
利益剰余金	
利益準備金	16,875
その他利益剰余金	
別途積立金	450,000
繰越利益剰余金	937,255
利益剰余金合計	1,404,130
株主資本合計	1,684,521
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	370
評価・換算差額等合計	370
純資産合計	1,684,891
負債純資産合計	7,105,269

損益計算書

(単位:千円)

当事業年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

売上高	
外食事業売上高	9,133,221
食料品販売事業売上高	7,812,423
売上高合計	16,945,644
売上原価	
外食事業売上原価	4,501,922
食料品販売事業売上原価	6,259,883
売上原価合計	10,761,806
売上総利益	6,183,838
販売費及び一般管理費	1 5,348,617
営業利益	835,220
営業外収益	
受取利息	1,979
受取配当金	140
受取手数料	18,822
補助金収入	1,740
雑収入	3,006
営業外収益合計	25,689
営業外費用	
支払利息	15,095
社債利息	202
雑損失	5,892
営業外費用合計	21,190
経常利益	839,719
特別利益	
固定資産売却益	2 432
貸倒引当金戻入額	678
受取保険金	21,541
その他	1,042
特別利益合計	23,695
特別損失	
固定資産売却損	3 733
固定資産除却損	4 6,167
減損損失	5 51,647
店舗閉鎖損失	4,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,996
その他	15
特別損失合計	68,931
税引前当期純利益	794,483
法人税、住民税及び事業税	392,823
法人税等調整額	39,040
法人税等合計	353,783
当期純利益	440,700

外食事業売上原価明細書

		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	775,231	74.3
労務費		126,380	12.1
経費		142,220	13.6
当期製品製造原価		1,043,833	100.0
商品及び製品期首棚卸高		87,878	
商品仕入高		3,476,348	
合計		4,608,060	
商品及び製品期末棚卸高		101,723	
他勘定振替		4,414	
当期外食事業部門売上原価		4,501,922	

(注)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	28,315千円
減価償却費	45,733
消耗品費	20,281
修繕費	9,769
2 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	

食料品販売事業売上原価明細

		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	754,918	62.1
労務費		237,863	19.6
経費		222,878	18.3
当期製品製造原価		1,215,660	100.0
商品及び製品期首棚卸高		158,981	
商品仕入高		5,106,238	
合計		6,480,879	
商品及び製品期末棚卸高		220,995	
当期食料品販売事業部門売上原価		6,259,883	

(注)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	44,374千円
減価償却費	71,669
消耗品費	31,784
修繕費	15,310
2 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	173,977
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	173,977
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	106,413
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	106,413
資本剰余金合計	
前期末残高	106,413
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	106,413
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	16,875
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	16,875
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	450,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	450,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	506,615
当期変動額	
剰余金の配当	10,060
当期純利益	440,700
当期変動額合計	430,640
当期末残高	937,255
利益剰余金合計	
前期末残高	973,490
当期変動額	
剰余金の配当	10,060

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	440,700
当期変動額合計	430,640
当期末残高	1,404,130
株主資本合計	
前期末残高	1,253,881
当期変動額	
剰余金の配当	10,060
当期純利益	440,700
当期変動額合計	430,640
当期末残高	1,684,521
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,283
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912
当期変動額合計	912
当期末残高	370
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,283
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912
当期変動額合計	912
当期末残高	370
純資産合計	
前期末残高	1,255,164
当期変動額	
剰余金の配当	10,060
当期純利益	440,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912
当期変動額合計	429,727
当期末残高	1,684,891

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	794,483
減価償却費	296,865
減損損失	51,647
受取保険金	21,541
投資有価証券売却損益（は益）	46
投資有価証券評価損益（は益）	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,996
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,997
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,000
賞与引当金の増減額（は減少）	6,741
売上割戻引当金の増減額	140,108
貸倒引当金の増減額（は減少）	678
受取利息及び受取配当金	2,119
支払利息	15,298
有形固定資産除売却損益（は益）	6,468
売上債権の増減額（は増加）	313,805
たな卸資産の増減額（は増加）	77,622
その他の資産の増減額（は増加）	4,569
仕入債務の増減額（は減少）	163,103
未払費用の増減額（は減少）	20,479
未払金の増減額（は減少）	268,755
未払消費税等の増減額（は減少）	59,851
預り保証金の増減額（は減少）	70,513
その他の負債の増減額（は減少）	13,113
その他	1,527
小計	1,488,352
利息及び配当金の受取額	3,007
利息の支払額	15,147
保険金の受取額	21,541
法人税等の支払額	426,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,644

（単位：千円）

当事業年度
（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,000
定期預金の払戻による収入	106,000
有価証券の売却による収入	226
有形固定資産の取得による支出	377,046
有形固定資産の売却による収入	23,913
無形固定資産の取得による支出	6,137
無形固定資産の売却による収入	187
貸付金の回収による収入	22,845
差入保証金の差入による支出	42,212
差入保証金の回収による収入	23,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000
長期借入金の返済による支出	240,143
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	10,060
リース債務の返済による支出	114,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	421,548
現金及び現金同等物の期首残高	813,699
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,247

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～40年 機械及び装置 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のもは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4．外貨の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に定める簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,377千円、税引前当期純利益は6,376千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度
(平成23年3月31日)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	673,643千円
建物	136,700
計	810,344

(上記に対応する債務)

短期借入金	52,000千円
1年内返済予定の長期借入金	114,373
長期借入金	61,334
計	227,707

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	500,000千円
借入実行残高	68,400
差引額	431,600

3 財務制限条項

借入金のうち、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、それらが遵守できない場合は、適用利率に2.2%加算した利率に変更される旨の記載があります。

借入人の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額、または2003年3月期決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

借入人の年度決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額が、各年度決算毎2期連続してマイナスとならないこと。

(損益計算書関係)

当事業年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は33.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	1,405,182千円
賞与引当金繰入額	109,577
退職給付費用	44,961
役員退職慰労引当金繰入額	14,000
役員賞与引当金繰入額	14,140
運賃	873,867
広告宣伝費	599,864
地代家賃	417,441
減価償却費	179,462

- 2 固定資産売却益は、建物345千円、構築物65千円、工具、器具及び備品21千円であります。

- 3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

建物	308千円
構築物	208
工具、器具及び備品	188
その他	28
計	733

- 4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

建物	5,839千円
工具、器具及び備品	245
その他	82
計	6,167

- 5 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
関西地区 2店	店舗	建物等	39,371
関東地区 2店	店舗	建物等	12,275
合計			51,647

資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

このうち、収益性が著しく低下した店舗に係る資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,647千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	201,203	804,812	-	1,006,015
合計	201,203	804,812	-	1,006,015

(注) 普通株式の発行済株式の増加804,812株は、平成23年3月1日開催の取締役会決議により、平成23年3月29日付で1株を5株とする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,060	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年3月31日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	1,272,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,307
現金及び現金同等物	<u>1,235,247</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、それぞれ26,431千円であります。	

(リース取引関係)

当事業年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムにおけるサーバ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、外食事業用の建物、厨房設備及びレストラン設備(「建物」「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬 具	5,430	4,344	-	1,086
工具、器 具及び備 品	86,194	63,014	4,436	18,743
ソフト ウェア	11,972	8,595	-	3,377
合計	103,597	75,953	4,436	23,207

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	
1年以内	16,014千円
1年超	7,733千円
合計	23,748千円
リース資産減損勘定の残高	541千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失	
支払リース料	21,379千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,298
減価償却費相当額	20,081
減損損失	-
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
2. オペレーティング・リース取引（借主側）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
1年以内	4,800千円
1年超	7,600千円
合計	12,400千円

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、その金額は軽微であります。

投資有価証券は、その他有価証券に属する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、事業者及び事業会社に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社管理本部経理部において管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,272,555	1,272,555	-
(2) 売掛金	2,409,783	2,409,783	-
資産計	3,682,339	3,682,339	-
(1) 買掛金	1,754,042	1,754,042	-
(2) 短期借入金	112,000	112,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	204,005	204,005	-
(4) リース債務(流動負債)	47,469	47,469	-
(5) 未払金	1,155,723	1,155,723	-
(6) 未払費用	186,252	186,252	-
(7) 未払法人税等	214,410	214,410	-
(8) 未払消費税等	82,327	82,327	-
(9) 長期借入金	92,254	90,072	2,181
(10) リース債務(固定負債)	137,414	137,220	193
負債計	3,985,899	3,983,524	2,375

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務(固定負債)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金 *1	425,110
長期預り保証金 *2	493,398

*1 差入保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

*2 長期預り保証金は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)
現金及び預金	1,272,555
売掛金	2,409,783
合 計	3,682,339

4．長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	80,808	11,446	-	-
リース債務	47,469	46,549	37,962	34,948

(有価証券関係)

当事業年度

1．その他有価証券（平成23年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,772	1,798	974
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,772	1,798	974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,199	1,564	365
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,199	1,564	365
合計	3,971	3,363	608

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	226	46	-
合計	226	46	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金）を併用しております。

なお、同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日
年金資産の額	8,750,366千円
年金財政計算上の給付債務の額 (注)	10,862,291千円
差引額	2,111,924千円

(注) 提出日現在において入手可能な直近時点の数値である平成22年3月31日の数値となっております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

9.01% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高213,204千円及び繰越不足金1,898,720千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

当社は財務諸表上、特別掛金3,502千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度(平成23年3月31日)
退職給付債務	64,191千円
退職給付引当金	64,191千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度(平成23年3月31日)
勤務費用	50,802千円
退職給付費用	50,802千円

(注) 勤務費用には、大阪料飲サービス業厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日(平成17年4月1日)に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年4月1日)以降権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社、または当社の関係会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者からの一部放棄の申し出により、平成23年2月15日付で新株予約権の一部100,000個(目的となる株式数500,000株(分割前100,000株))が消滅しております。

3. 平成23年3月1日開催の取締役会の決議により、平成23年3月29日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	600,000	46,250
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	500,000	1,250
未行使残	100,000	45,000

(注) 1. 上記失効数は、付与者からの自主放棄の申し出があったため消滅したものであります。

2. 平成23年3月29日付株式分割（1株につき5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	600	600
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当事業年度末日までに実施された株式分割について調整後の行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)
賞与引当金	49,431
退職給付引当金	26,080
役員退職慰労引当金	100,673
貸倒引当金	14,142
減損損失	34,457
未払事業税	8,265
未払事業所税	2,218
関係会社出資金評価損	14,282
短期前払費用	37,014
繰延資産償却超過	3,349
未払社会保険料	7,467
一括償却資産否認	14,149
減価償却超過額	43,549
資産除去債務	2,590
その他	16,892
繰延税金資産小計	374,565
評価性引当額	123,839
繰延税金資産合計	250,726
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	253
繰延税金負債合計	253
繰延税金資産の純額	250,473
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.63%
(調整)	
住民税均等割額	0.66%
留保金課税	2.41%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%
評価性引当額の増減額	0.39%
借地権評価認容	3.12%
その他	0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.53%

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用店舗（土地を含む。）を所有しております。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,116千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
424,006	4,352	419,653	220,000

- （注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当期増減額のうち、減少額は減価償却費（4,352千円）であります。
- 3．当事業年度末の時価は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。
- 4．時価評価の算定が困難なリース資産は簿価で表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	食料品販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント利益	703,043	229,325	932,369	932,369	97,148	835,220
セグメント資産	1,568,282	2,441,605	4,009,887	4,009,887	3,095,382	7,105,269
その他の項目						
減価償却費	156,672	22,790	179,462	179,462	-	179,462
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	163,473	12,454	175,927	175,927	61,834	237,762

(注) 1. セグメント利益の調整額 97,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,095,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金および預金）および本社の土地建物であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備に係るリース資産であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社菱食	4,504,580	食料品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、51,647千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,674.82円
1株当たり当期純利益金額	438.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	
当社は、平成23年3月29日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	1,247円66銭
1株当たり当期純利益金額	200円70銭

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
当期純利益（千円）	440,700
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	440,700
期中平均株式数（株）	1,006,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数29,000個）。 これらの詳細は（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

（注）当事業年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正）に従い、当期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行うとしております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、監査法人の監査は受けておらず、また連動子会社はありません。

1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第29期 （平成18年3月31日）	第30期 （平成19年3月31日）	第31期 （平成20年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	667,559	550,942	621,712
売掛金	953,620	1,346,493	806,233
商品	88,007	112,001	131,689
製品	3,041	2,411	1,757
原材料	5,193	6,930	4,609
貯蔵品	1,211	11,773	5,180
前払費用	52,111	59,204	62,207
繰延税金資産	65,246	63,487	57,969
未収入金	64,652		
その他	21,810	30,985	28,798
貸倒引当金	52,657	54,026	21,671
流動資産合計	1,869,798	2,130,203	1,698,486
固定資産			
有形固定資産			
建物	¹ 1,834,275	¹ 1,813,809	¹ 1,832,134
減価償却累計額	928,165	993,535	1,060,128
建物（純額）	¹ 906,110	¹ 820,273	¹ 772,006
構築物	169,228	158,479	158,590
減価償却累計額	116,792	120,078	124,541
構築物（純額）	52,435	38,400	34,049
機械及び装置	154,014	150,690	161,055
減価償却累計額	116,461	119,929	127,832
機械及び装置（純額）	37,552	30,760	33,222
車両運搬具	1,600	1,600	1,600
減価償却累計額	1,520	1,520	1,536
車両運搬具（純額）	80	80	64

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
工具、器具及び備品	304,397	283,062	284,809
減価償却累計額	239,298	226,248	229,879
工具、器具及び備品(純額)	65,099	56,814	54,929
土地	¹ 882,004	¹ 882,004	¹ 882,004
有形固定資産合計	1,943,283	1,828,334	1,776,276
無形固定資産			
ソフトウェア	79,897	73,313	59,707
その他	6,981	5,985	5,829
無形固定資産合計	86,879	79,299	65,537
投資その他の資産			
投資有価証券	5,580	6,166	4,100
出資金	1,090	1,090	1,090
関係会社出資金	8,500	38,500	14,308
長期貸付金	40,768	52,129	64,711
関係会社長期貸付金	40,851	40,797	64,826
破産更生債権等	60,457	51,516	44,018
長期前払費用	44,241	24,285	17,823
繰延税金資産	72,310	111,627	123,121
差入保証金	334,991	332,888	345,760
長期預金	100,000	200,000	100,000
保険積立金	56,372	60,880	52,125
その他	300	300	30
貸倒引当金	72,284	83,775	76,982
投資その他の資産合計	693,178	836,406	754,934
固定資産合計	2,723,340	2,744,040	2,596,747
繰延資産			
社債発行費	1,497	2,717	-
繰延資産合計	1,497	2,717	-
資産合計	4,594,636	4,876,961	4,295,233

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	839,570	1,158,236	744,156
短期借入金	¹ 143,000	¹ 145,000	¹ 222,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 350,376	¹ 295,324	¹ 253,762
1年内償還予定の社債	100,000	210,000	60,000
リース債務	27,717	40,971	35,028
未払金	244,004	396,696	291,330
未払費用	138,233	144,350	143,132
未払法人税等	109,713	72,000	47,500
未払消費税等	22,282	21,742	12,930
前受金	57,800	38,918	29,175
預り金	27,592	59,287	39,246
前受収益	11,673	9,767	12,057
賞与引当金	54,708	61,096	65,338
役員賞与引当金	-	11,300	9,500
売上割戻引当金	102,184	63,658	42,827
その他	80	69	757
流動負債合計	2,228,938	2,728,418	2,008,742
固定負債			
社債	230,000	120,000	60,000
長期借入金	^{1, 3} 761,739	^{1, 3} 583,916	^{1, 3} 669,825
リース債務	145,101	131,147	104,287
退職給付引当金	41,536	43,426	44,347
役員退職慰労引当金	149,071	186,550	191,990
長期預り保証金	215,652	254,106	299,819
その他	826	826	-
固定負債合計	1,543,927	1,319,973	1,370,269
負債合計	3,772,866	4,048,391	3,379,011

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
資本の部			
資本金	4 170,977	-	-
資本剰余金			
資本準備金	103,413	-	-
資本剰余金合計	103,413	-	-
利益剰余金			
利益準備金	16,875	-	-
任意積立金			
別途積立金	550,000	-	-
当期末処理損失()	22,439	-	-
利益剰余金合計	544,435	-	-
その他有価証券評価差額金	2,944	-	-
資本合計	821,770	-	-
負債資本合計	4,594,636	-	-
純資産の部			
株主資本			
資本金	-	170,977	173,977
資本剰余金			
資本準備金	-	103,413	106,413
資本剰余金合計	-	103,413	106,413
利益剰余金			
利益準備金	-	16,875	16,875
その他利益剰余金			
別途積立金	-	450,000	450,000
繰越利益剰余金	-	85,479	168,024
利益剰余金合計	-	552,354	634,899
株主資本合計	-	826,745	915,290
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	1,823	931
評価・換算差額等合計	-	1,823	931
純資産合計	-	828,569	916,222
負債純資産合計	-	4,876,961	4,295,233

2【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第31期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高			
外食事業部門売上高	5,881,618	6,115,569	6,280,270
食料品販売事業部門売上高	3,158,329	3,645,391	3,583,862
売上高合計	9,039,948	9,760,960	9,864,133
売上原価			
外食事業部門売上原価	2,555,208	2,642,726	2,780,760
食料品販売事業部門売上原価	2,521,498	2,935,057	2,889,126
売上原価合計	5,076,707	5,577,784	5,669,886
売上総利益	3,963,240	4,183,176	4,194,246
販売費及び一般管理費	¹ 3,739,266	¹ 3,894,484	¹ 3,874,905
営業利益	223,973	288,692	319,340
営業外収益			
受取利息	2,947	1,640	3,606
受取配当金	42	75	107
受取手数料	4,257	5,519	8,359
為替差益	3,719	-	-
保険返戻金	2,879	3,128	2,370
補助金収入	952	-	-
雑収入	5,719	5,345	5,550
営業外収益合計	20,517	15,708	19,994
営業外費用			
支払利息	26,489	22,878	23,346
社債利息	2,574	1,864	1,990
為替差損	-	548	10,923
雑損失	8,245	5,039	8,208
営業外費用合計	37,309	30,331	44,469
経常利益	207,181	274,069	294,865
特別利益			
固定資産売却益	² 15,085	² 318	² 5,835
貸倒引当金戻入額	-	-	18,303
役員退職慰勞引当金戻入額	-	94	-
特別利益合計	15,085	412	24,138

	第29期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第30期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第31期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
特別損失			
固定資産売却損	³ 27,591	³ 6,624	-
固定資産除却損	⁴ 15,831	⁴ 13,906	⁴ 10,550
減損損失	⁵ 247,475	⁵ 142,479	⁵ 82,478
店舗閉鎖損失	5,442	6,874	1,700
関係会社出資金評価損	-	-	24,191
加盟契約解約損	-	-	16,000
その他	11,111	1,176	823
特別損失合計	307,451	171,062	135,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	85,184	103,420	183,259
法人税、住民税及び事業税	103,963	114,820	96,110
法人税等調整額	21,167	36,779	5,356
法人税等合計	82,796	78,041	90,754
当期純利益又は当期純損失()	167,980	25,379	92,505
前期繰越利益	145,541	-	-
当期末処理損失()	22,439	-	-

3【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

(単位:千円)

		第29期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額	
当期末処理損失()			22,439
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		100,000	100,000
利益処分数額			
1. 配当金		9,960	
2. 役員賞与金		7,500	17,460
次期繰越利益			60,100

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第31期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	170,977	170,977
当期変動額		
新株の発行	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	170,977	173,977
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	103,413	103,413
当期変動額		
新株の発行	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	103,413	106,413
資本剰余金合計		
前期末残高	103,413	103,413
当期変動額		
新株の発行	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	103,413	106,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875

	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	550,000	450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,439	85,479
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
剰余金の配当	9,960	9,960
役員賞与金	7,500	-
当期純利益	25,379	92,505
当期変動額合計	107,918	82,544
当期末残高	85,479	168,024
利益剰余金合計		
前期末残高	544,435	552,354
当期変動額		
剰余金の配当	9,960	9,960
役員賞与金	7,500	-
当期純利益	25,379	92,505
当期変動額合計	7,918	82,544
当期末残高	552,354	634,899

	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	818,826	826,745
当期変動額		
新株の発行		6,000
剰余金の配当	9,960	9,960
役員賞与金	7,500	-
当期純利益	25,379	92,505
当期変動額合計	7,918	88,544
当期末残高	826,745	915,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,944	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,120	892
当期変動額合計	1,120	892
当期末残高	1,823	931
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,944	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,120	892
当期変動額合計	1,120	892
当期末残高	1,823	931
純資産合計		
前期末残高	821,770	828,569
当期変動額		
新株の発行		6,000
剰余金の配当	9,960	9,960
役員賞与金	7,500	-
当期純利益	25,379	92,505
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,120	892
当期変動額合計	6,798	87,652
当期末残高	828,569	916,222

項目	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
6. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却していましたが、財務健全化のため、支出時に全額費用として処理する方法に変更しました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に定める簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第31期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第31期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、247,475千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、828,569千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,300千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第31期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高12,791千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">188,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,626</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,477</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,074</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	188,982	計	862,626	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定		の長期借入金	39,477	長期借入金	530,596	計	670,074	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">171,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,533</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,825</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,718</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	171,889	計	845,533	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定		の長期借入金	129,825	長期借入金	265,892	計	515,718	当座貸越極度		額の総額	100,000千円	借入実行残高	10,000	差引額	90,000	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">673,643千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">156,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,829</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,075</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,492</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">192,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,000</td> </tr> </table>	土地	673,643千円	建物	156,186	計	829,829	短期借入金	195,600千円	1年内返済予定		の長期借入金	93,075	長期借入金	272,817	計	561,492	当座貸越極度		額の総額	300,000千円	借入実行残高	192,000	差引額	108,000
土地	673,643千円																																																																	
建物	188,982																																																																	
計	862,626																																																																	
短期借入金	100,000千円																																																																	
1年内返済予定																																																																		
の長期借入金	39,477																																																																	
長期借入金	530,596																																																																	
計	670,074																																																																	
土地	673,643千円																																																																	
建物	171,889																																																																	
計	845,533																																																																	
短期借入金	120,000千円																																																																	
1年内返済予定																																																																		
の長期借入金	129,825																																																																	
長期借入金	265,892																																																																	
計	515,718																																																																	
当座貸越極度																																																																		
額の総額	100,000千円																																																																	
借入実行残高	10,000																																																																	
差引額	90,000																																																																	
土地	673,643千円																																																																	
建物	156,186																																																																	
計	829,829																																																																	
短期借入金	195,600千円																																																																	
1年内返済予定																																																																		
の長期借入金	93,075																																																																	
長期借入金	272,817																																																																	
計	561,492																																																																	
当座貸越極度																																																																		
額の総額	300,000千円																																																																	
借入実行残高	192,000																																																																	
差引額	108,000																																																																	

第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
<p>3. 財務制限条項 借入金のうち、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、それらが遵守できない場合は、適用利率に2.2%加算した利率に変更される旨の記載があります。</p> <p>借入人の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額、または2003年3月期決算期末における単体の貸借対照表における資本の部のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>借入人の年度末決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額が、各年度決算毎2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 480,000株 発行済株式総数 普通株式 199,203株</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額は、2,944千 円であります。</p> <p>6. 保証債務 金融機関からの借入金に対する 債務保証 EAT&INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD 730千香港ドル(11,044千円)</p>	<p>3. 財務制限条項 同左</p> <p>6. 保証債務 金融機関からの借入金に対する 債務保証 EAT&INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD 730千香港ドル(11,030千円)</p>	<p>3. 財務制限条項 同左</p> <p>6. 保証債務 金融機関からの借入金に対する 債務保証 EAT&INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD 730千香港ドル(9,395千円)</p>

(損益計算書関係)

第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,298,752千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,621</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,097</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>22,101</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>355,561</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>407,808</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>169,537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43,939</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、建物15,085千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、建物26,407千円、工具、器具及び備品1,183千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物9,407千円、工具、器具及び備品4,602千円、加盟金1,200千円、その他620千円あります。</p>	給与手当	1,298,752千円	賞与引当金繰入額	49,621	退職給付費用	30,097	役員退職慰労		引当金繰入額	22,101	運賃	355,561	地代家賃	407,808	減価償却費	169,537	貸倒引当金繰入額	43,939	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,348,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56,116</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,245</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>38,791</td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>11,300</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>382,190</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>426,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>145,692</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,860</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品318千円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、建物6,624千円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物9,826千円、機械及び装置543千円、工具、器具及び備品1,079千円、ソフトウェア2,173千円、その他284千円あります。</p>	給与手当	1,348,992千円	賞与引当金繰入額	56,116	退職給付費用	34,245	役員退職慰労		引当金繰入額	38,791	役員賞与引当		金繰入額	11,300	運賃	382,190	地代家賃	426,228	減価償却費	145,692	貸倒引当金繰入額	15,860	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,329,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60,202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,064</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>39,030</td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>9,500</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>404,566</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>405,275</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>148,495</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、建物5,835千円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物8,536千円、工具、器具及び備品1,467千円、その他546千円あります。</p>	給与手当	1,329,326千円	賞与引当金繰入額	60,202	退職給付費用	35,064	役員退職慰労		引当金繰入額	39,030	役員賞与引当		金繰入額	9,500	運賃	404,566	地代家賃	405,275	減価償却費	148,495
給与手当	1,298,752千円																																																													
賞与引当金繰入額	49,621																																																													
退職給付費用	30,097																																																													
役員退職慰労																																																														
引当金繰入額	22,101																																																													
運賃	355,561																																																													
地代家賃	407,808																																																													
減価償却費	169,537																																																													
貸倒引当金繰入額	43,939																																																													
給与手当	1,348,992千円																																																													
賞与引当金繰入額	56,116																																																													
退職給付費用	34,245																																																													
役員退職慰労																																																														
引当金繰入額	38,791																																																													
役員賞与引当																																																														
金繰入額	11,300																																																													
運賃	382,190																																																													
地代家賃	426,228																																																													
減価償却費	145,692																																																													
貸倒引当金繰入額	15,860																																																													
給与手当	1,329,326千円																																																													
賞与引当金繰入額	60,202																																																													
退職給付費用	35,064																																																													
役員退職慰労																																																														
引当金繰入額	39,030																																																													
役員賞与引当																																																														
金繰入額	9,500																																																													
運賃	404,566																																																													
地代家賃	405,275																																																													
減価償却費	148,495																																																													

第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区7店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>247,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>247,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（247,475千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区7店	店舗	建物等	247,475	合計			247,475	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区9店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>142,479</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>142,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（142,479千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区9店	店舗	建物等	142,479	合計			142,479	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西地区1店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>41,349</td> </tr> <tr> <td>関東地区3店</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>41,129</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>82,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、原則として店舗単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,478千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関西地区1店	店舗	建物等	41,349	関東地区3店	店舗	建物等	41,129	合計			82,478
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
関西地区7店	店舗	建物等	247,475																																							
合計			247,475																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
関西地区9店	店舗	建物等	142,479																																							
合計			142,479																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
関西地区1店	店舗	建物等	41,349																																							
関東地区3店	店舗	建物等	41,129																																							
合計			82,478																																							

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	199,203	-	-	199,203
合計	199,203	-	-	199,203

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストックオプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,960	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,960	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第31期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	199,203	2,000	-	201,203
合計	199,203	2,000	-	201,203

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株引受権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストックオプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,960	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,060	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(リース取引関係)

第29期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					第30期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					第31期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,268	4,501	-	6,766	車両運搬具	11,268	6,755	-	4,512	車両運搬具	16,698	10,095	-	6,603
工具、器具及び備品	121,561	74,243	3,185	44,131	工具、器具及び備品	120,083	73,821	8,071	38,190	工具、器具及び備品	121,160	56,326	7,193	57,640
ソフトウェア	32,492	22,303	-	10,189	ソフトウェア	21,869	16,777	-	5,091	ソフトウェア	32,610	22,832	-	9,777
合計	165,321	101,049	3,185	61,086	合計	153,221	97,354	8,071	47,794	合計	170,469	89,254	7,193	74,021
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
29,274千円					28,351千円					23,978千円				
1年超					1年超					1年超				
33,177千円					24,864千円					52,782千円				
合計					合計					合計				
62,452千円					53,215千円					76,760千円				
リース減損勘定の残高					リース減損勘定の残高					リース減損勘定の残高				
1,365千円					5,420千円					2,738千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い					(注) 同左					(注) 同左				
ため、支払利子込み法により算定しております。														
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
37,748千円					31,730千円					37,724千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,568					4,015					2,682				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
35,179					27,714					35,042				
減損損失					減損損失					減損損失				
3,185					8,071					-				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第29期 (平成18年3月31日)			第30期 (平成19年3月31日)			第31期 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	590	5,580	4,990	773	4,312	3,538	641	2,717	2,076
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	590	5,580	4,990	773	4,312	3,538	641	2,717	2,076
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	-	-	-	2,301	1,854	447	1,879	1,382	497
	(2) 債券									
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	2,301	1,854	447	1,879	1,382	497
	合計	590	5,580	4,990	3,075	6,166	3,091	2,521	4,100	1,579

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、第31期において、553千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

第29期 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）	第30期 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	第31期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金）を併用しております。

なお、同基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
年金資産の額	9,583,975	11,942,901	12,732,417
年金財政計算上の給付債務の額	12,810,931	10,863,826	12,720,026
差引額	3,226,956	1,079,075	12,391

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
制度全体に占める当社の給与総額割合	4.63%	4.95%	5.32%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
退職給付債務	41,536	43,426	44,347
退職給付引当金	41,536	43,426	44,347

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
勤務費用	32,906	37,195	38,000
退職給付費用	32,906	37,195	38,000

(注) 勤務費用には、大阪料飲サービス業厚生年金基金に対する掛金の会社拠出金が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第30期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日(平成17年4月1日)に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年4月1日)以降権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

第30期(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	20,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	20,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	120,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	120,000	-

単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,000	3,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

第31期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 87名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成17年4月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	付与日及び権利確定日（平成17年4月1日）に勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日（平成17年4月1日）以降権利確定日（平成19年7月1日）まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第31期（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	20,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	20,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	120,000	-
権利確定	-	20,000
権利行使	-	2,000
失効	-	-
未行使残	120,000	18,000

単価情報

	平成17年3月 第1回新株予約権	平成17年3月 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,000	3,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)	第31期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金 22,430	賞与引当金 25,049	賞与引当金 26,788
退職給付引当金 17,030	退職給付引当金 17,805	退職給付引当金 18,182
役員退職慰労引当金 61,119	役員退職慰労引当金 76,485	役員退職慰労引当金 78,715
貸倒引当金 30,242	貸倒引当金 41,471	貸倒引当金 39,035
減損損失 62,702	減損損失 91,167	減損損失 84,702
前受収益 18,860	前受収益 15,088	前受収益 11,316
未払事業税 9,209	未払事業税 6,450	未払事業税 4,826
未払事業所税 1,323	未払事業所税 1,725	未払事業所税 1,808
子会社株式評価損 3,248	子会社株式評価損 3,248	関係会社出資金評価損 9,918
未払社会保険料 2,406	未払社会保険料 3,179	子会社株式評価損 3,248
一括償却資産否認 1,856	一括償却資産否認 2,780	未払社会保険料 3,242
	減価償却超過額 5,645	一括償却資産否認 3,381
減価償却超過額 3,679	その他 7,986	減価償却超過額 7,641
その他 6,833	繰延税金資産小計 298,085	その他 4,954
繰延税金資産小計 240,943	評価性引当額 121,703	繰延税金資産小計 297,763
評価性引当額 101,340	繰延税金資産合計 176,382	評価性引当額 116,025
繰延税金資産合計 139,603		繰延税金資産合計 181,738
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,046	その他有価証券評価差額金 1,268	その他有価証券評価差額金 647
繰延税金負債合計 2,046	繰延税金負債合計 1,268	繰延税金負債合計 647
繰延税金資産の純額 137,557	繰延税金資産の純額 175,114	繰延税金資産の純額 181,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.00%	法定実効税率 41.00%
	(調整)	(調整)
	住民税均等割額 5.20%	住民税均等割額 2.80%
	留保金課税 2.25%	留保金課税 0.59%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.86%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.25%
	評価性引当額の増減 11.88%	評価性引当額の増減 3.10%
	その他 1.27%	その他 0.02%
	税効果会計適用後の法人税の負担率 75.46%	税効果会計適用後の法人税の負担率 49.52%

（持分法損益等）

第29期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第31期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

第29期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)兼 役員	文野 直樹			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接32.50			当社銀行借 入に対する 債務被保証	846,899		
								当社未払債 務に対する 債務被保証	1,596		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は銀行借入および取引先への未払債務に対して、代表取締役 文野直樹から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	EAT&INTERNAT IONAL(H. K.)CO.LTD	Quarry Bay, Hong Kong	9,597	飲食業	(所有) 直接81.00	兼任 2名	当社の 外食事 業の現 地での 展開	資金の貸付		関係会社 長期貸付 金	40,851 (注) 2

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高は、2,700千香港ドルであります。

3. 貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第30期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)兼 役員	文野 直樹			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接32.50			当社銀行借 入に対する 債務被保証	692,126		
								当社未払債 務に対する 債務被保証	1,542		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は銀行借入および取引先への未払債務に対して、代表取締役 文野直樹から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	EAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO.LTD	Quarry Bay, Hong Kong	9,597	飲食業	(所有) 直接81.00	兼任 2名	当社の 外食事業の 現地での 展開	資金の貸付		関係会社 長期貸付 金	40,797 (注)2

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 期末残高は、2,700千香港ドルであります。
 3. 貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第31期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)兼 役員	文野 直樹			当社代表取締役社長	(被所有) 直接38.98			債務保証	55,506		
								当社銀行借入に対する債務被保証	199,416		
								当社未払債務に対する債務被保証	1,548		
役員	仲田 浩康			当社取締役	(被所有) 直接2.55			債務保証	16,502		
役員	植月 剛			当社取締役	(被所有) 直接2.02			債務保証	8,200		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 (1) 当社は銀行借入および取引先への未払債務に対して、代表取締役 文野直樹から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 (2) 当社は、代表取締役 文野直樹、取締役 仲田浩康および植月剛の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受け取りは行っておりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	EAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO.LTD	Quarry Bay, Hong Kong	9,597	飲食業	(所有) 直接81.00	兼任 2名	当社の 外食事業の 現地での 展開	資金の貸付	32,394 (注)2	関係会社 長期貸付 金	64,826 (注)3

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引金額は1,560千香港ドルおよび10,000千円であります。
 3. 期末残高は4,260千香港ドルおよび10,000千円であります。
 4. 貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

第29期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第30期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第31期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 4,125.29円 1株当たり当期純損失 金額 903.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 4,159.42円 1株当たり当期純利益 金額 127.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 4,553.72円 1株当たり当期純利益 金額 463.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

（注）1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第30期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	第31期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益または当期純損失（ ）金額 （千円）	167,980	25,379	92,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	7,500	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	（7,500）	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失 （ ）金額（千円）	175,480	25,379	92,505
期中平均株式数	194,271	199,203	199,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数140,000個）。 これらの詳細は（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。	同左	新株予約権2種類（新株予約権の数138,000個）。 これらの詳細は（ストック・オプション等関係）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
文野 直樹 1,2	大阪府枚方市	492,190 (100,000)	42.76 (8.69)
有限会社ストレート・ツリー・エフ 1	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	125,000	10.86
株式会社ソウ・ツー 1	大阪府枚方市桜町9-1	80,000	6.95
イトアンド社員持株会 1	大阪市中央区南久宝寺町2丁目1-5	61,695	5.36
文野 新造 1,6	大阪府枚方市	60,000	5.21
文野 千津子 1,6	大阪府枚方市	45,000	3.91
仲田 浩康 1,3	大阪府豊中市	35,650 (10,000)	3.10 (0.87)
みずほキャピタル株式会社 1	東京都千代田区内幸町1丁目2-1	34,000	2.95
サントリービア&スピリッツ株式会 社 1	東京都港区台場2丁目3-3	34,000	2.95
森 孝裕 1	大阪市港区	29,500	2.56
植月 剛 3	大阪市城東区	22,780 (2,500)	1.98 (0.22)
文野 弘美 5	大阪府枚方市	22,100	1.92
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7-17	22,100	1.92
ティーエスフーズ株式会社	埼玉県草加市柿木町1186	13,500	1.17
株式会社創味食品	京都市伏見区横大路芝生24-3	12,500	1.09
株式会社フジイ・プランニング	大阪市住之江区南港南6-1-33	8,500	0.74
斉藤 旻 8	大阪市生野区	7,500 (2,500)	0.65 (0.22)
扇田 義典	大阪市城東区	5,000	0.43
日永 光 8	大阪府枚方市	5,000 (2,500)	0.43 (0.22)
星野 創 8	大阪府大阪狭山市	3,000 (2,500)	0.26 (0.22)
福田 龍也 8	東京都江戸川区	3,000 (2,500)	0.26 (0.22)
中井 健二 8	京都市山科区	3,000 (2,500)	0.26 (0.22)
植月 淳 7,8	堺市南区	2,750 (250)	0.24 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
志賀 恭行 8	大阪府大東市	2,500 (2,500)	0.22 (0.22)
中島 靖雅 3	大阪市中央区	1,500 (1,000)	0.13 (0.09)
吉見 正樹 8	大阪市枚方市	1,500 (1,000)	0.13 (0.09)
古賀 義章 8	大阪府大東市	1,500 (1,000)	0.13 (0.09)
植月 裕美 7	大阪市城東区	1,000	0.09
中島 康宏 8	兵庫県西宮市	1,000 (500)	0.09 (0.04)
山口 耕太郎 8	大阪府枚方市	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
岩倉 雄大 8	大阪市北区	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
乾 幸雄 8	大阪府高槻市	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
田中 恭良 8	大阪府寝屋川市	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
大塚 英司 8	堺市北区	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
清水 由智 8	横浜市鶴見区	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
貴志 政浩 8	大阪府豊能郡能勢町	1,000 (1,000)	0.09 (0.09)
稲本 登 4	大阪府吹田市	500	0.04
松原 昭彦 8	川崎市中原区	500 (500)	0.04 (0.04)
岡本 優一 8	大阪市鶴見区	500 (500)	0.04 (0.04)
田中 政和 8	大阪市城東区	500 (500)	0.04 (0.04)
松本 吉浩 8	神戸市灘区	500 (500)	0.04 (0.04)
清水 崇 8	大阪市住吉区	250 (250)	0.02 (0.02)
鍵本 剛 8	大阪市都島区	250 (250)	0.02 (0.02)
石田 卓也 8	大阪府交野市	250 (250)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
佃 義弘 8	東京都板橋区	250 (250)	0.02 (0.02)
山本 光男 8	大阪府箕面市	250 (250)	0.02 (0.02)
藤本 久史 8	東京都大田区	250 (250)	0.02 (0.02)
野口 順治 8	大阪府東大阪市	250 (250)	0.02 (0.02)
北川 憲史 8	大阪府枚方市	250 (250)	0.02 (0.02)
鳥生 恒平 8	大阪府枚方市	250 (250)	0.02 (0.02)
谷 幸一郎 8	東京都渋谷区	250 (250)	0.02 (0.02)
小山 久子 8	大阪市旭区	250 (250)	0.02 (0.02)
能美 正俊 8	兵庫県宝塚市	250 (250)	0.02 (0.02)
岸本 明 8	大阪府寝屋川市	250 (250)	0.02 (0.02)
金丸 誠一 8	大阪府枚方市	250 (250)	0.02 (0.02)
山崎 隆 8	大阪府枚方市	250 (250)	0.02 (0.02)
上荒磯 昌記 8	大阪府河内長野市	250 (250)	0.02 (0.02)
宇佐見 正史 8	兵庫県芦屋市	250 (250)	0.02 (0.02)
井口 孝一 8	兵庫県西宮市	250 (250)	0.02 (0.02)
八瀬 晃一郎 8	大阪府枚方市	250 (250)	0.02 (0.02)
計	-	1,151,015 (145,000)	100.00 (12.60)

（注）1．特別利害関係者等（大株主上位10名）

2．特別利害関係者等（当社代表取締役社長）

3．特別利害関係者等（当社取締役）

4．特別利害関係者等（当社監査役）

5．特別利害関係者等（当社代表取締役の配偶者）

6．特別利害関係者等（当社代表取締役の二親等内の血族）

7．特別利害関係者等（当社取締役の二親等内の血族）

8．当社の従業員

9．所有株式数欄の（ ）内は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に伴う潜在株式数であり（ ）内は内数であります。

10．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

イトアンド株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月20日

イトアンド株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月29日付で1株につき5株の割合をもって株式分割をしている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月1日付で付与した第1回新株予約権について、平成23年2月15日をもって当該新株予約権の一部が消滅している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月20日

イトアンド株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月29日付で1株につき5株の割合をもって株式分割をしている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年4月1日付で付与した第1回新株予約権について、平成23年2月15日をもって当該新株予約権の一部が消滅している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。